

# *Coca-Cola* West

コカ・コーラ ウェスト ホールディングス株式会社



Annual Review 2007

2007年12月期

# 目次

|                |   |
|----------------|---|
| 連結財務ハイライト      | 1 |
| プロフィール、経営理念    | 2 |
| コカ・コーラウエストグループ | 3 |
| 株主、投資家のみなさまへ   | 4 |
| 経営統合を活かした取り組み  | 6 |

|                 |   |
|-----------------|---|
| 営業概況            | 8 |
| 日本における清涼飲料市場の動向 |   |
| 当社営業地域の状況       |   |

|               |    |
|---------------|----|
| 私たちは、社会に貢献します | 14 |
| 地域社会貢献活動      |    |
| 環境推進活動        |    |

|                |    |
|----------------|----|
| 経営成績           | 18 |
| 連結貸借対照表        |    |
| 連結損益計算書        |    |
| 連結株主資本等変動計算書   |    |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 |    |
| 財務データ一覧        |    |

|               |    |
|---------------|----|
| リスク情報         | 29 |
| コーポレート・ガバナンス  | 30 |
| 会社概要          | 33 |
| 株式情報          | 33 |
| 格付情報          | 33 |
| 日本のコカ・コーラシステム | 34 |



## 予想および見通しに関して

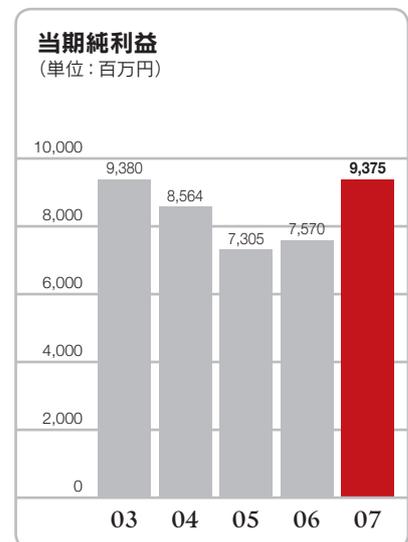
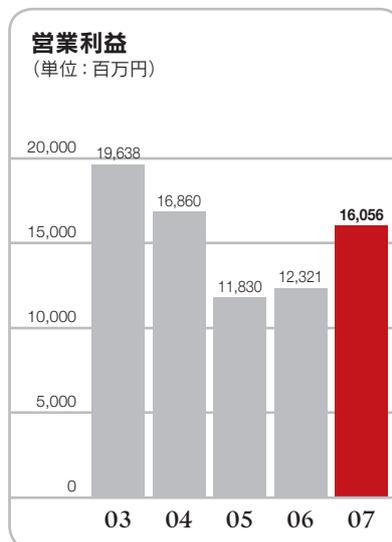
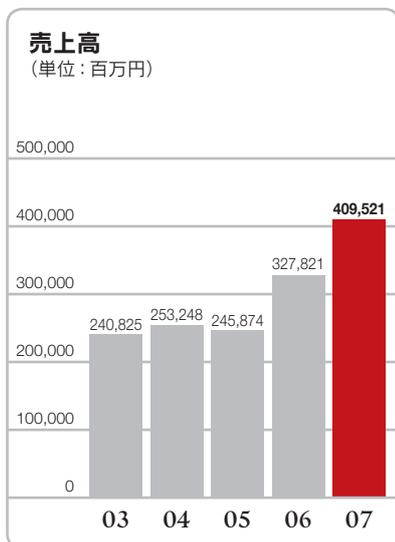
このアニュアルレビューには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、飲料業界における厳しい競争、市場需要、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

# 連結財務ハイライト

| 会計年度                    |           |           |           |           | (単位:百万円)         | (単位:千米ドル) <sup>※1</sup> |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-------------------------|
|                         | 2003年     | 2004年     | 2005年     | 2006年     | 2007年            | 2007年                   |
| 売上高                     | ¥ 240,825 | ¥ 253,248 | ¥ 245,874 | ¥ 327,821 | <b>¥ 409,521</b> | <b>\$3,636,308</b>      |
| 売上総利益                   | 107,829   | 113,572   | 107,523   | 141,556   | <b>175,208</b>   | <b>1,555,745</b>        |
| 営業利益                    | 19,638    | 16,860    | 11,830    | 12,321    | <b>16,056</b>    | <b>142,568</b>          |
| 経常利益                    | 19,895    | 17,065    | 12,256    | 13,225    | <b>17,493</b>    | <b>155,328</b>          |
| 税金等調整前当期純利益             | 17,985    | 14,659    | 12,201    | 13,108    | <b>14,254</b>    | <b>126,567</b>          |
| 当期純利益                   | 9,380     | 8,564     | 7,305     | 7,570     | <b>9,375</b>     | <b>83,245</b>           |
| 総資産                     | 204,180   | 207,216   | 208,711   | 304,907   | <b>315,672</b>   | <b>2,802,983</b>        |
| 自己資本比率(%) <sup>※2</sup> | 81.0      | 80.6      | 83.2      | 82.1      | <b>80.5</b>      |                         |
|                         |           |           |           |           | (単位:円)           | (単位:米ドル) <sup>※1</sup>  |
| <b>1株当たり情報:</b>         |           |           |           |           |                  |                         |
| 当期純利益(EPS)              | ¥ 116.25  | ¥ 108.80  | ¥ 93.42   | ¥ 82.22   | <b>¥ 88.29</b>   | <b>\$ 0.78</b>          |
| 純資産(BPS)                | 2,089.94  | 2,149.99  | 2,228.79  | 2,358.05  | <b>2,391.83</b>  | <b>21.24</b>            |
| 配当金                     | 36.00     | 40.00     | 40.00     | 42.00     | <b>43.00</b>     | <b>0.38</b>             |
| 期末株価                    | 2,100     | 2,630     | 2,755     | 2,755     | <b>2,475</b>     | <b>21.98</b>            |

※1 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年12月28日現在の1米ドル=112.62円で換算しています。

※2 2005年度までは株主資本比率=株主資本÷総資本、2006年度より自己資本比率=自己資本÷総資産で計算しています。



## プロフィール

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、西日本の2府12県を営業地域とする日本最大のボトラーであり、世界の上場ボトラーの中でも売上高4位と世界有数の規模を持つボトラーです。

日本最大、世界有数のボトラーである当社は、ザ コカ・コーラカンパニーならびに日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして従来のボトラーの枠を越え、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を果たしています。

## 経営理念

私たちは、「お客さま」、「社員」、「株主のみなさま」、「社会と環境」に、高い価値を提供し続けてまいります。

The logo for Coca-Cola West, featuring the classic cursive script for "Coca-Cola" and the word "West" in a bold, sans-serif font.

ーコカ・コーラウエストグループ経営理念ー

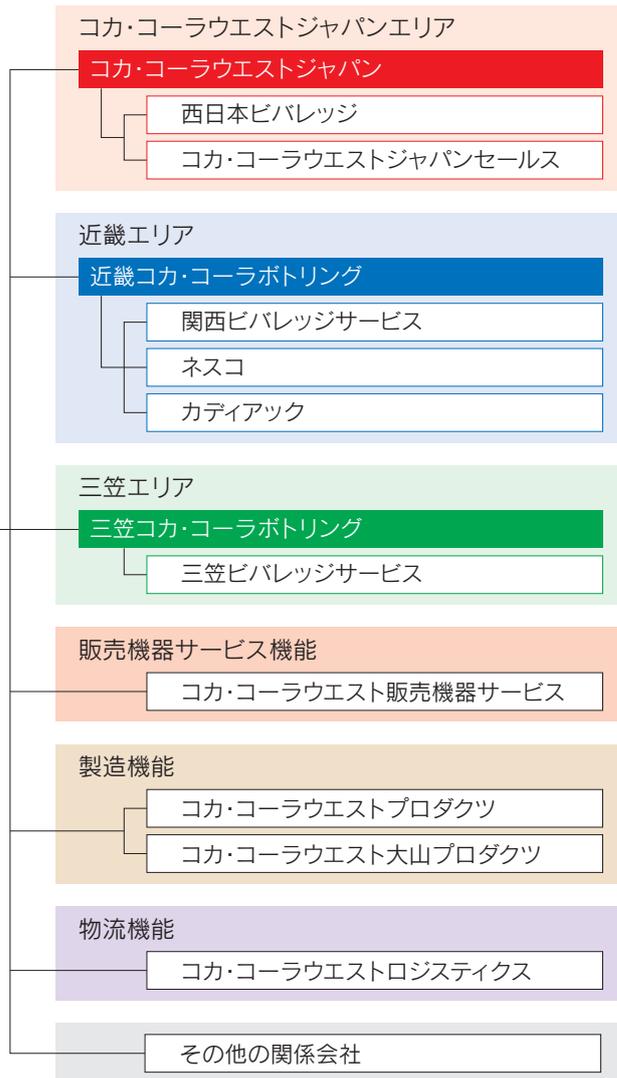
飲料ビジネスの未来を創造します。

私たちは、

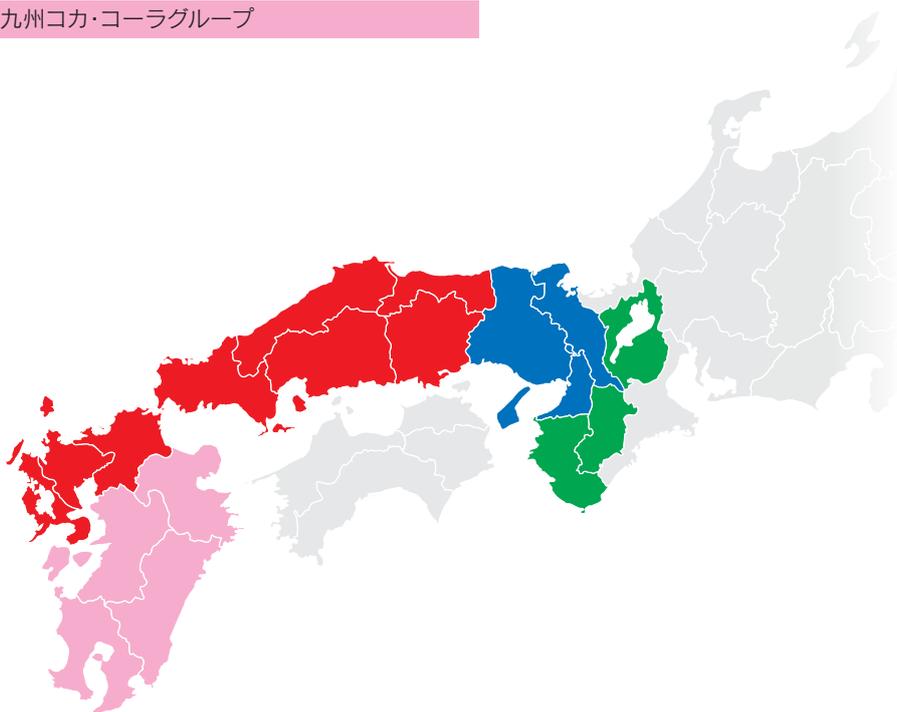
- ・お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ・社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ・継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ・社会や環境とのつながりを育みます

# コカ・コーラウエストグループ

コカ・コーラウエストホールディングス



南九州コカ・コーラグループ





株主、投資家のみなさまにおかれましては、  
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
2007年12月期の業績をはじめ、  
当社グループの方針や戦略を  
ご報告させていただきます。

### 2007年12月期の経営概況と業績

2007年12月期におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善のもと、設備投資の増加、雇用情勢の改善等緩やかな拡大が続きました。しかし、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱も相まって、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、暖冬や梅雨明け後の記録的猛暑など天候にも恵まれ、市場はプラス成長となりましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰など厳しい環境の中、清涼飲料各社間の販売競争は熾烈さを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「*Wing*」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

結果として、当期連結ベースの売上高は、4,095億2千1百万円（前期比24.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は160億5千6百万円（前期比30.3%増）、経常利益は174億9千3百万円（前期比32.3%増）ならびに当期純利益は93億7千5百万円（前期比23.8%増）となりました。

### 中期経営計画「*Wing*」初年度の取り組み

まず、グループの組織運営体制の見直しを行い、

マーケットに近い販売機能はエリア単位に、専門性の高い製造・物流機能は機能単位に集約し、グループ経営を推進する体制を構築いたしました。具体的には、従来、近畿コカ・コーラボトリング株式会社が管轄していた近畿エリアにおける製造・物流機能を当社に移管し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を販売機能に特化できる体制といたしました。また、当社グループにおいて物流を担当していたコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社を統合し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートさせ、各社のベストプラクティスの共有および管理・間接部門の集約等による物流機能強化を推進しております。さらに、当社グループにおいて製造を担当する、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社につきましては、両社が保有するノウハウを共有することにより、商品品質および生産性をより一層向上させることを目的として、2008年1月1日に合併し、新会社コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社としてスタートしております。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーと全国コカ・コーラボトラーの共同出資により設立したコカ・コーライ・ビー・エス株式会社と協働し、

全国コカ・コーラボトラーのモデルとなる基幹システムの構築を進めております。この取り組みは、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合の効果を創出すべく、各社ごとに異なる業務プロセスおよび情報システムの標準化をはかるためのものであります。

営業面につきましては、積極的な新商品の導入やキャンペーンの実施により、基幹ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。中でも、世界No.1のブランド価値を有する「コカ・コーラ」につきましては、世界的に展開している「コカ・コーラゼロ」の投入など積極的なマーケティングを行い、コカ・コーラブランドトータルで売上げを大きく伸ばしました。

また、変化する経営環境の中で次世代においても成長し続けるための先進的な営業・販売体制を構築するため、マーケティングおよびベンディングに関する次世代モデルプロジェクトを発足させ検討を開始いたしました。

CSR（社会的責任）推進活動といたしましては、新たなグループ経営体制のもとすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築すべく、コンプライアンス、品質保証、リスク管理におけるグループ統一の原則・ルールを策定するとともに、各々の推進体制を整備いたしました。環境への取り組みといたしましては、2006年の佐賀県鳥栖市に続き、鳥取県伯耆町、京都府宇治田原町、滋賀県愛荘町に「さわやか自然の森」を設立し、水源涵養林保全活動を拡大するとともに、循環型社会の構築を目指し、廃棄自動販売機リサイクル施設の建設に着手するなど積極的な取り組みを推進いたしました。

以上のような活動に加え、当社は、営業エリアが隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、2007年4月3日付で同社を持分法適用の関連会社といたしました。この提携の効果を創出すべく、マーケティング、サプライチェーンおよび購買など各分野において協働の取り組みを推進しております。

## 中期経営計画「Wing」の達成に向けて

今後の見通しにつきましては、株価低迷や原材料・原油等の高騰ならびに清涼飲料各社の生き残りをかけた競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した2007年から2009年までの中期経営計画「Wing」の達成に向けて継続した活動を展開してまいります。

まず、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働関係をさらに進化させ、お客さま基点の組織・運営体制をさらに充実させてまいります。なお、グループの組織・運営体制の見直しといたしましては、グループ内の販売機器メンテナンスサービス機能を統合し、生産性向上をはかってまいります。

また、変化の著しい経営環境の中で次世代においても成長し続けるために、マーケティング、ベンディングおよびサプライチェーン等各分野における先進的な戦略および組織体制を構築してまいります。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

## 配当金について

2007年12月期の期末配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、1株につき22円とし、中間配当金とあわせました年間配当金は、前年より1円増配の43円とさせていただきます。株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年4月

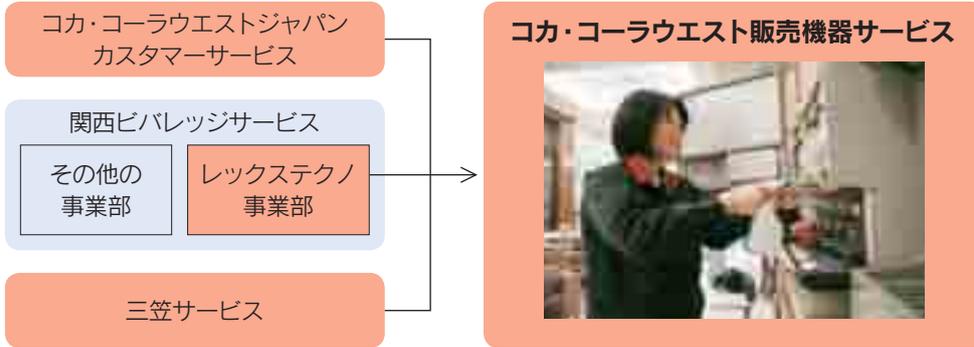
代表取締役CEO

末吉紀雄

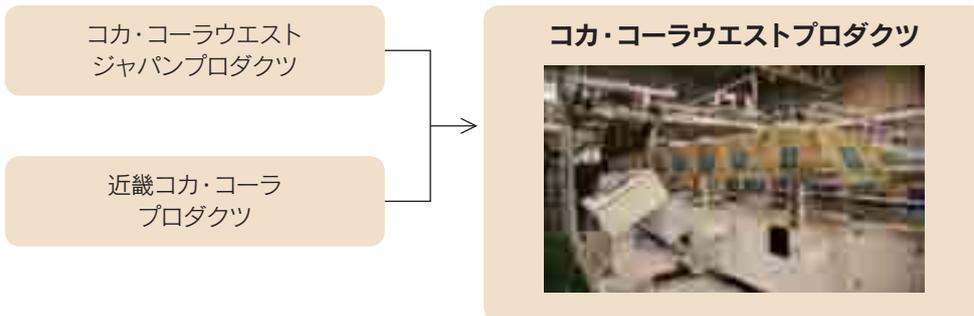
## 経営統合を活かした取り組み

中期経営計画「*Wing*」の初年度である2007年は、当社グループが将来にわたって成長するための体制づくりに注力し、中でも経営統合を活かした機能強化・効率化を進めました。

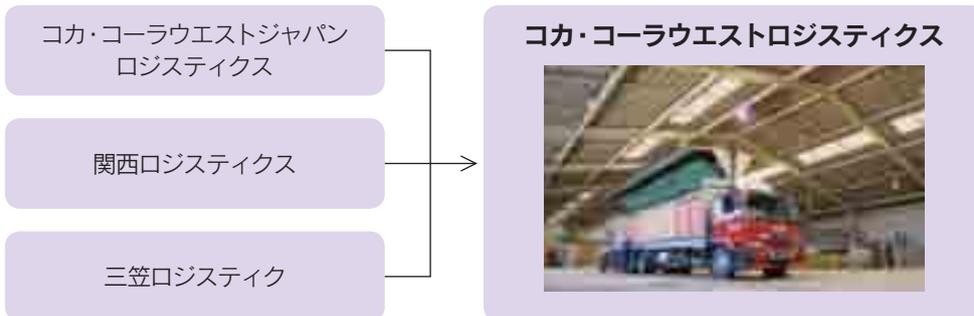
### 販売機器メンテナンスサービス子会社の統合



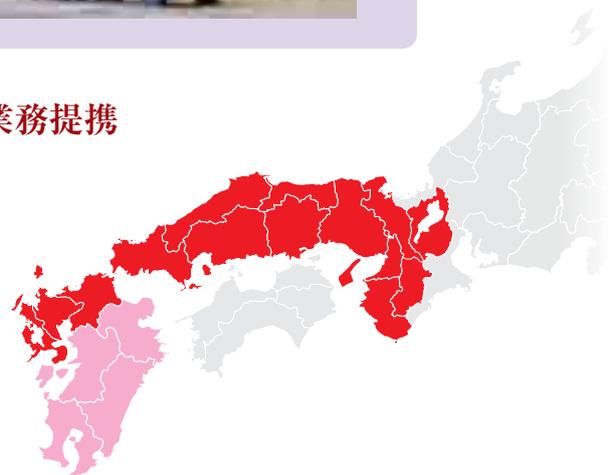
### 製造会社の合併



### 物流会社の統合



### 南九州コカ・コーラボトリングとの資本業務提携

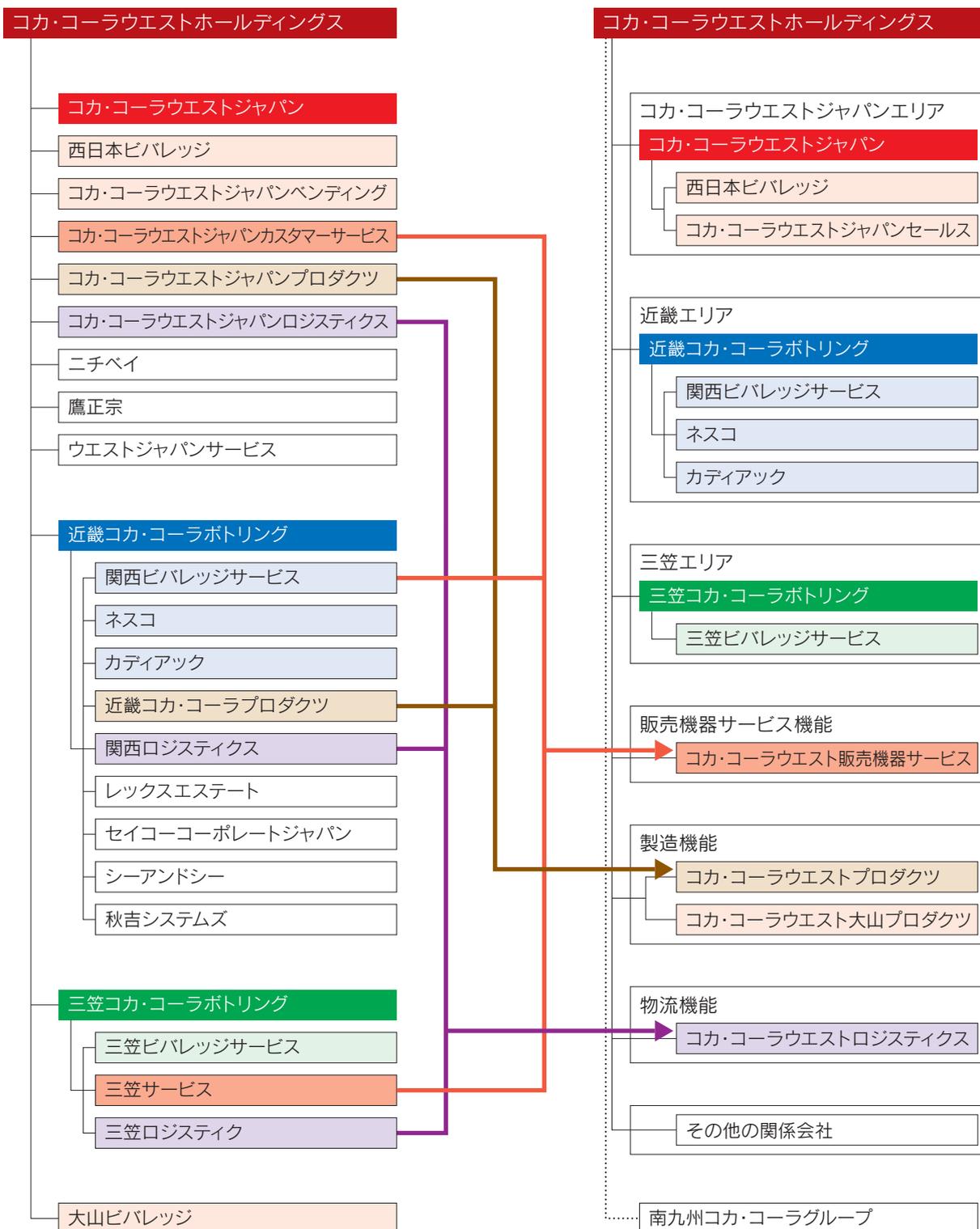


## グループの組織運営体制の見直し

お客さまとの関わりが深い機能はエリア単位とし、専門性の高い機能は機能ごとに1つの体制に移行しつつあります。これにより、コカ・コーラ事業の子会社は17社から4社減り13社となりました。

2006年7月(経営統合時)

2008年4月現在



## 日本における清涼飲料市場の動向

2007年の清涼飲料生産量は、暖冬や梅雨明け後の記録的な猛暑などの天候にも恵まれ前年を上回りました。

カテゴリー別では、炭酸飲料、茶系飲料、ミネラルウォーターが前年を上回り、特に炭酸飲料ではコーラ飲料、茶系飲料ではブレンド茶が大幅な伸びとなりました。一方、コーヒー飲料、スポーツ飲料は前年を下回りました。

## 当社営業地域の状況

### 1. 当社営業地域の市場

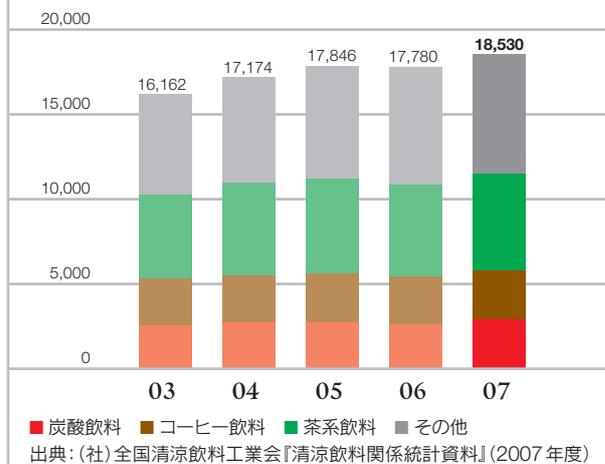
当社は西日本の2府12県（福岡県、佐賀県、長崎県、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）を営業地域としています。2007年の日本の総人口は127,053千人で、当社営業地域の人口は35,693千人であり、日本の総人口に占める当社営業地域の人口シェアは28.1%です。

当社営業地域における1人当たりの当社製品の年間飲用本数は、1本当たり237ml換算で169本と2006年から6本増加しています。



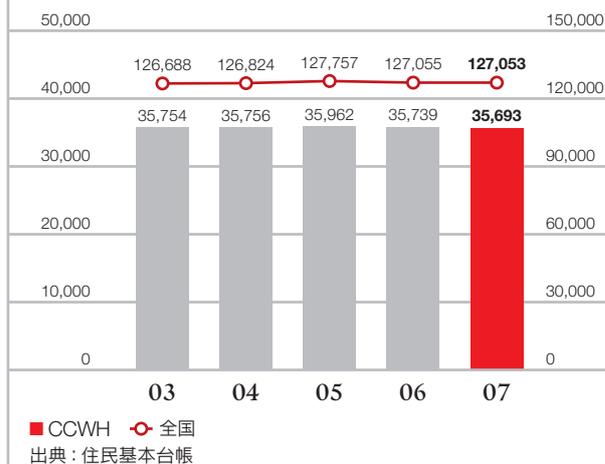
### 清涼飲料(全体)の生産量

(単位: 1,000kl)



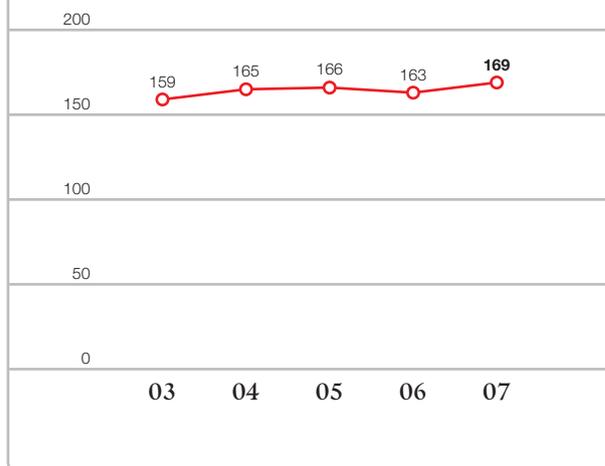
### 人口の推移

(単位: 千人)



### 1人当たり年間飲用本数

(単位: 本)



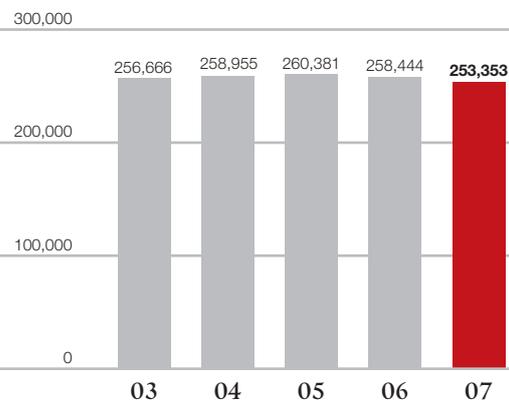
## 2. 自動販売機設置状況

当社営業地域内における2007年末の自動販売機の設置台数は、2006年末から5,091台減少し253,353台となっています。2007年の屋外自動販売機台数シェアは36.0%と、競合他社と比較して高いシェアを獲得しています。ここ数年、設置台数、台数シェアともに減少していますが、これは自動販売機の収益性を重視して低セールス機の引き揚げを行っているためです。



### 自動販売機設置台数

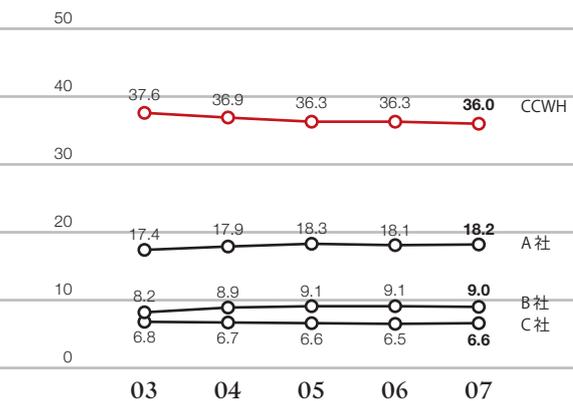
(単位：台)



※上記台数は、コカ・コーラウエストジャパン(株)、近畿コカ・コーラボトリング(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)の3社合計台数です。

### 屋外自動販売機台数シェア

(単位：%)



出典：ACニールセン・ジャパン(株)

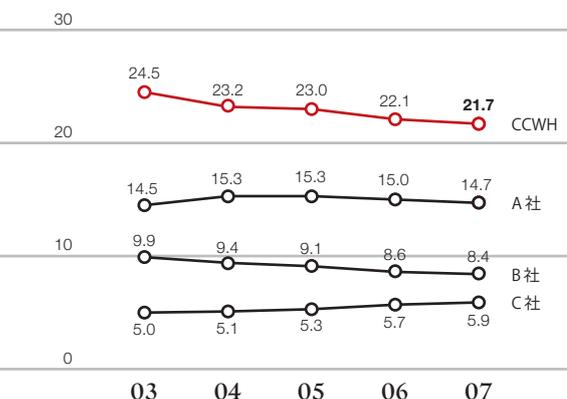
『オープニングマーケット自動販売機サーベイ』(2007年度)

## 3. 手売りマーケットシェア(除く自動販売機)

2007年の当社営業地域内における手売りマーケットシェアは21.7%であり、当社エリア内において清涼飲料業界No.1のシェアを維持しています。業種別に見ると、食料品店37.4%、酒店22.6%、スーパーマーケット21.6%、コンビニエンスストア18.8%と全業種において清涼飲料業界No.1のマーケットシェアを獲得しています。

### 手売りマーケットシェア(除く自動販売機)

(単位：%)



出典：(株)インテージ『ストアオーディット』

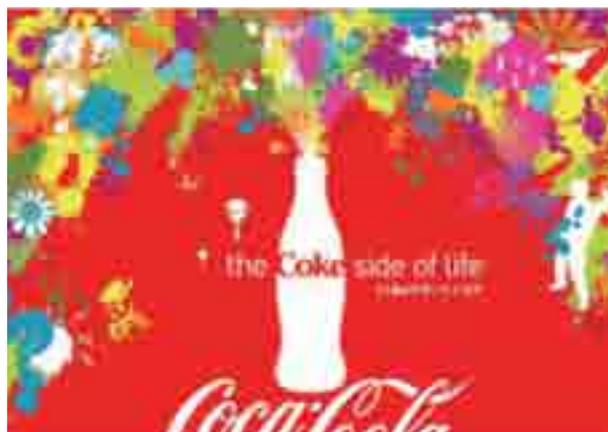
## 4. 販売状況

### ブランド別販売数量

当社は、「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の4つのブランドを最重点ブランドと位置付け、徹底強化をはかるべく、新商品の導入や各種キャンペーンを積極的に実施しました。2007年12月期の総販売数量は、前期比4,030千ケース(2.2%)増の186,237千ケースとなりました。

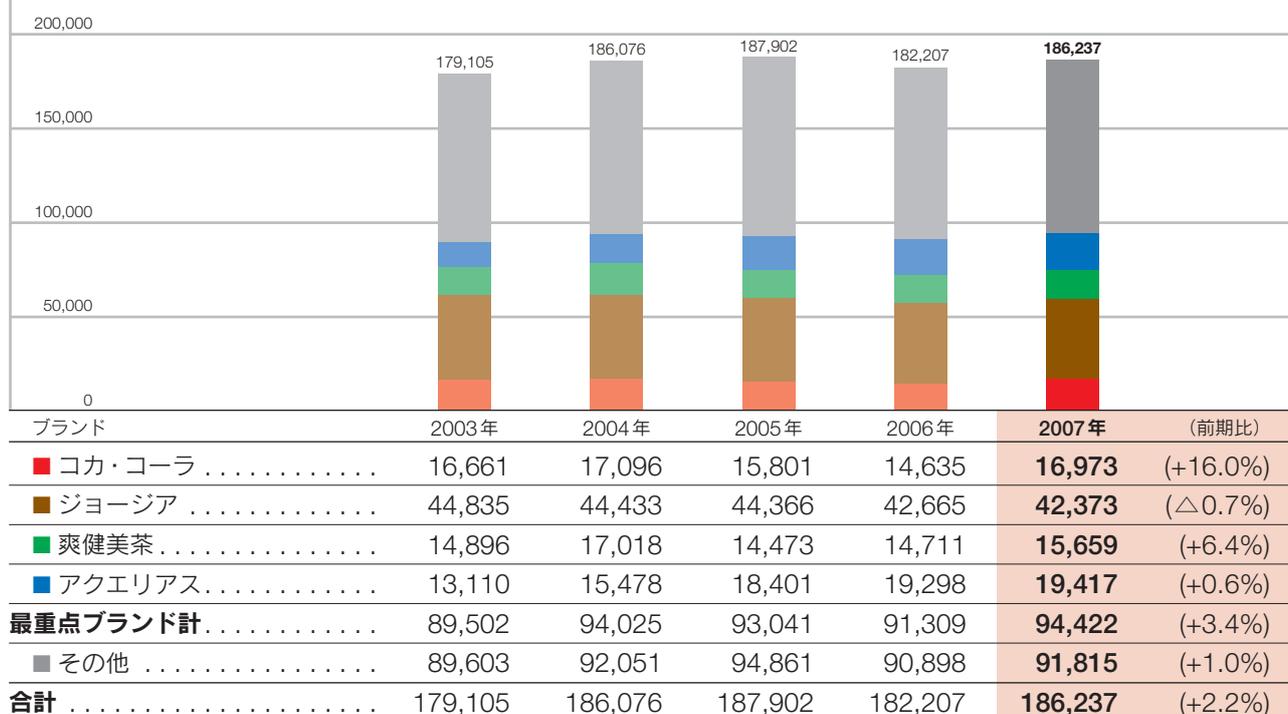
中でも「コカ・コーラ」は、世界的に展開している3カラー戦略や新たなキャンペーン「the Coke side of life Cokeのきいた人生を」の展開等により、販売数量が二桁の伸びとなりました。

「爽健美茶」は季節限定商品が好調で、販売数量は前年比6.4%増と大幅な伸びとなりました。



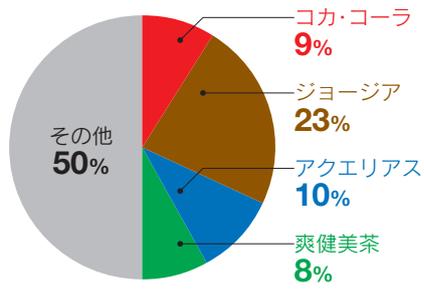
### ブランド別販売数量

(単位:千ケース)



注) 上記数量は、コカ・コーラウエストジャパン(株)、近畿コカ・コーラボトリング(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)の3社合計値です。  
一部商品に数量換算値の変更があり、前年に遡って訂正しています。

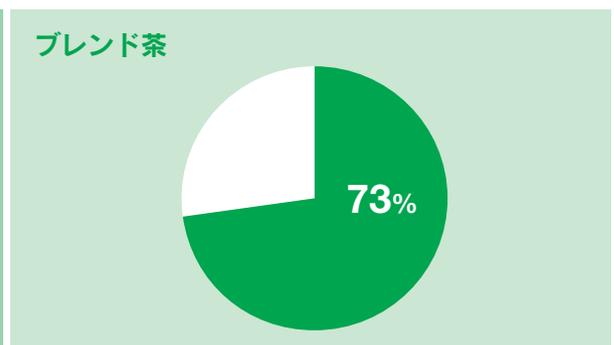
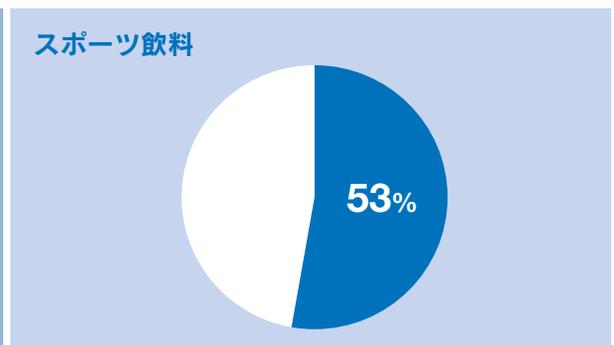
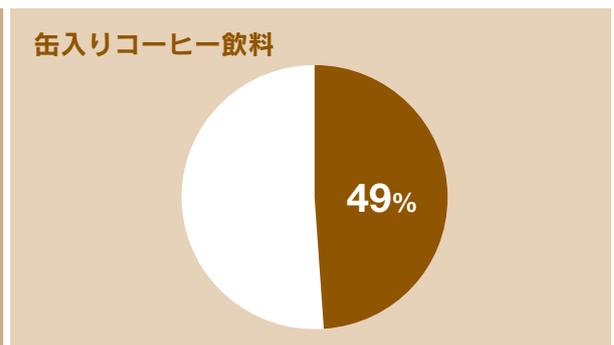
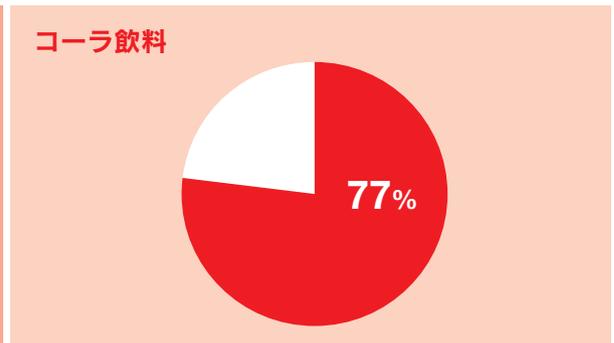
販売数量構成比 (2007年)



最重点ブランド



カテゴリ別手売りマーケットシェア (2007年)



## チャンネル別販売数量

チャンネル別の販売数量は、当社のセールス・収益の柱であるバンディングが前期比0.4%増の59,002千ケースとなっています(事業調整<sup>(※)</sup>の影響を除くと前期比2.9%増)。バンディングセールスの約6割を占める最重点ブランドに活動を集中したことおよびIT自動販売機の設置台数増加・有効活用により自動販売機1台当たりのセールスが向上しました。

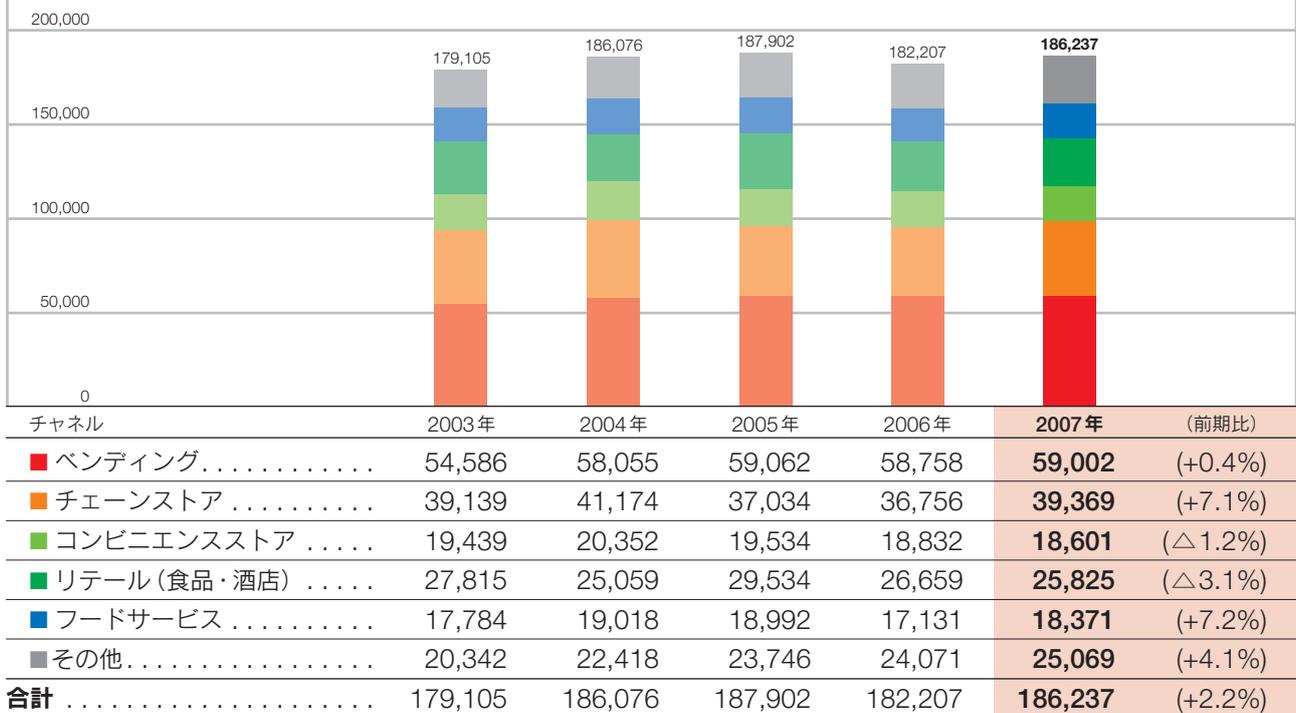
他のチャンネルと比較して市場成長が著しいチェーンストアチャンネルの販売数量は前期比7.1%増の39,369

千ケースとなりました。激しい販売競争が繰り広げられているチャンネルではありますが、収益性の高い小型PET商材の配荷拡大により収益の改善が進みました。また、最重点ブランドを中心とした大型PET商材の売場を年間通じて維持・拡大したことによりセールスが向上しました。

※事業調整: コカ・コーラウエストジャパン (CCWJ) のカップ自動販売機等を西日本ビバレッジ (NNB) へ移管、NNBのコカ・コーラ自動販売機をCCWJへ移管 (NNBの販売数量は「その他」で計上)



チャンネル別販売数量  
(単位: 千ケース)

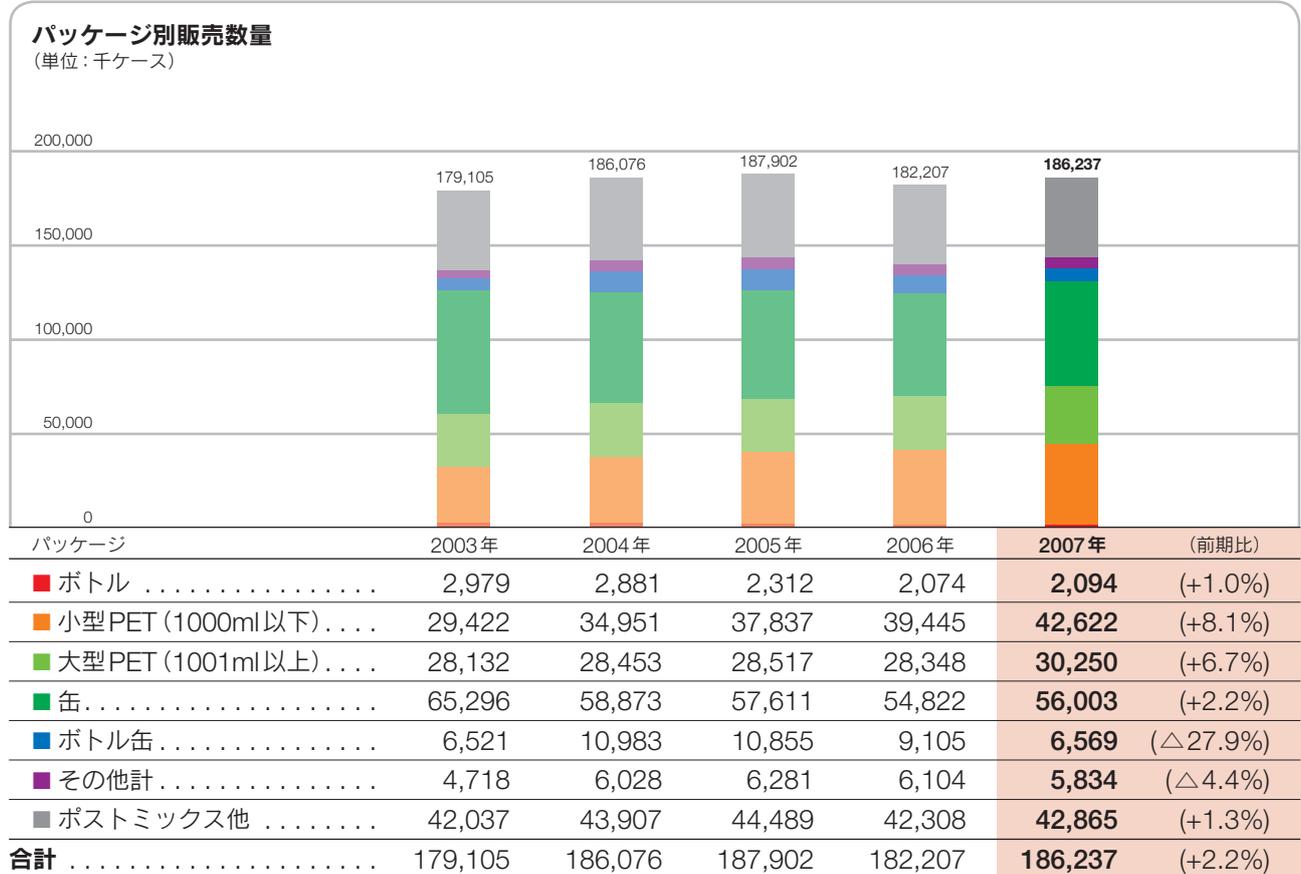


注) 上記数量は、コカ・コーラウエストジャパン(株)、近畿コカ・コーラボトリング(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)の3社合計値です。  
一部商品に数量換算値の変更があり、前年に遡って訂正しています。

## パッケージ別販売数量

パッケージ別の販売数量では、小型PET (1000ml以下) が前期比8.1%増の42,622千ケース、大型PET (1001ml以上) が前期比6.7%増の30,250千ケースとなり大きく伸びています。

小型PET商材の配荷拡大に取り組んだこと、お客さまのニーズに対応した多様なパッケージを投入したことなどにより、利益を伴う成長を実現しました。



注) 上記数量は、コカ・コーラウエストジャパン(株)、近畿コカ・コーラボトリング(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)の3社合計値です。一部商品に数量換算値の変更があり、前年に遡って訂正しています。

コカ・コーラウエストグループは、常に社会の立場で考え行動する「企業市民」を目指し、さまざまな地域社会貢献活動、環境推進活動を事業エリアの2府12県下において展開しています。

この活動を継続性のあるものとするために、株主のみなさまのご理解を得て、剰余金の中から毎年一定額を積み立てています。

## 地域社会貢献活動

### 基本姿勢

#### 地域とともに。

「社会福祉活動支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションをすすめています。



### 社会福祉活動支援



#### ●特別支援学校への教材贈呈

特別支援学校(盲・聾・養護学校)に情報機器(パソコン・周辺機器等)を教材として贈呈し、将来の社会自立を支援しています。

### スポーツ活動支援



#### ●小学校への一輪車贈呈

神経系統の発達に有効な運動具として、文部科学省が学習指導要領に取り入れている一輪車を教材として贈呈し、子供たちの健全育成を支援しています。



#### ●さわやかラグビークリニック

当社ラグビー部員が、高校生を対象にラグビーの基本技術を指導し、ラグビーの技術向上と友好関係を深めることで青少年の健全育成を支援しています。



#### ●さわやかスポーツ広場運営

地域のみなさまに良好な芝生のグラウンドを開放しています。

## 文化・教育活動支援



●**さわやかクラシックコンサート**  
地域のみなさまに質の高い本格的なクラシック音楽を楽しんでいただくコンサートを開催しています。



●**さわやかファミリーミュージカル**  
夏休み期間中、親子で楽しめるミュージカルを開催しています。



●**さわやかコンサート**  
地元オーケストラと著名なゲスト歌手のジョイントによる楽しいコンサートに協賛しています。



●**市村自然塾九州**  
農作物の栽培、共同生活等を通じて、子どもの健全育成・成長を支援しています。

## 地域大型イベント支援

行政や団体が主催する地域の大型イベントを地元企業として支援しています。



●**IAAF世界陸上2007大阪**



●**国民文化祭やまぐち2006**



●**長崎さるく博'06**

## 環境推進活動

### 私たちの環境基本理念

人も環境も、さわやかに。

当社グループは、飲料ビジネスの未来を創造する企業として、地球環境保全を最重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の実現に貢献します。

地域社会から信頼される企業として、社員一人ひとりと会社が一体となった取り組みにより、環境保全活動を持続的に推進します。



### 私たちの行動指針

- 事業活動のさまざまな場面で環境に配慮し、環境リスクへの予防手段を優先します。
- 日常業務の中で、環境負荷削減を目標とするシステムを運用し、その継続的な改善に努めます。
- 水の有効活用、エネルギー使用の効率化、廃棄物の削減・リサイクルを推進します。
- 適用される法規制、協定、必要に応じて設定する自主基準等を順守します。
- 地域社会に貢献し、次世代に成果の残る活動を展開します。
- 社員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に取り組みます。
- ステークホルダーとのコミュニケーションを推進し、良き企業市民として行動します。

### 地球温暖化対策

#### ● 「温室効果ガス削減計画」の推進

環境マネジメントシステムの効果的な運用により、地球温暖化の要因とされる温室効果ガスを削減します。



#### ● 環境配慮型自動販売機の導入

消費電力が少なく、オゾン層を破壊するフロンガスを使用しないヒートポンプ方式ノンフロン型自動販売機の導入を進めています。



#### ● エコカーの導入

ハイブリッド自動車、天然ガス自動車の積極導入を行い、環境に配慮したエコドライブを推進しています。

## 循環型社会の実現

### ●北九州さわやかリサイクルセンターの運営

限りある資源の有効活用を推進していくため、事業活動に伴って発生する廃棄物の削減・リサイクルに取り組みます。



### ●空容器リサイクル

支店が回収した空容器(びん、缶、ペットボトル)を分別処理し、リサイクルを推進しています。

### ●廃棄自動販売機リサイクル

廃棄する自動販売機を事前選別によりフロンガス、蛍光灯等を回収した後、鉄スクラップにして再資源化します。

## 環境教育支援活動



### ●学校ビオトープづくり支援

子どもたちに、生物が生息できる場所を手作りで完成させ、自然環境の素晴らしさや大切さを学習する活動を支援しています。



### ●学校植林支援

子どもたちに、どんぐりの苗木の里親になってもらい、山に植樹することで、自然の大切さや愛着心を育む活動を支援しています。



### ●コカ・コーラエコロジースクール

山野の樹木、昆虫などを教材に自然と共存する大切さを体験してもらう環境学習教室を開催しています。

## 水源涵養林保全活動



### ●「さわやか自然の森」での活動

自然の恵みである水を利用する企業として、枝打ちなどの水源涵養林保全活動を実施しています。

## 地域美化活動



地域社会への感謝の気持ちとして、毎月1回、事業所周辺の道路・公共場所の清掃活動を実施しています。また、行政と一体となって地域で開催される清掃活動にも積極的に参加しています。

## 業績の概要

### <売上高>

売上高は前期比816億9千9百万円増加し、4,095億2千1百万円(24.9%増)となりました。これは主として、2006年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模(営業エリア等)の拡大に伴う増加および販売数量の増加などによるものです。

### <営業利益>

営業利益は前期比37億3千4百万円増加し、160億5千6百万円(30.3%増)となりました。これは主として、経営統合による規模(営業エリア等)の拡大に伴う増加および経費削減などによるものです。

### <経常利益>

経常利益は前期比42億6千8百万円増加し、174億9千3百万円(32.3%増)となりました。

### <当期純利益>

当期純利益は前期比18億4百万円増加し、93億7千5百万円(23.8%増)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は前期比6.07円増の88.29円となりました。

### <配当金>

年間配当金は1株当たり前年より1円増配の43円、配当性向(連結)は48.7%となりました。

### <事業セグメント別の業績>

#### 「飲料・食品の製造・販売事業」

2007年12月期の「飲料・食品の製造・販売事業」は、まず商品戦略として基幹ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の徹底強化をはかるべく新商品の導入や各種キャンペーンを積極的に実施しました。「コカ・コーラ」については、新商品「コカ・コーラゼロ」を投入するとともに、新たなキャンペーンを展開しました。「ジョージア」については、新商品として「ヴィンテージレーベル」

や「カフェエスプレッソ」の投入を行うとともに、「アクエリアス」については、栄養補給という新しい機能の「アクエリアス ビタミンガード」を投入しました。また、「第11回 IAAF世界陸上競技選手権 大阪大会2007」のオフィシャルスポンサーとしてのメリットを最大限に活用した広報活動および販売促進活動の展開を行い、ブランドイメージの向上およびセールスの拡大をはかりました。さらに市場成長の著しいミネラルウォーターに関しては、「アクアセラピー ミナクア 天然水」を発売し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを推進しました。

これらの結果、セグメント間消去前売上高は前期比24.8%増の3,972億3千6百万円、営業利益は前期比24.5%増の266億4千万円となりました。

#### 「その他の事業」

その他の事業は、食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産業、外食・物販事業で構成しています。その他の事業については、2006年7月1日付の経営統合により、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社が新たに加わりましたが、経営資源を飲料ビジネスに集中させることを目的に、車両整備業を営む株式会社セイコーコーポレートジャパンの全株式を譲渡しました。

これらの結果、セグメント間消去前売上高は前期比29.6%増の126億5千9百万円、営業利益は前期比45.8%増の6億7千5百万円となりました。

なお、当期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前期との比較にあたっては、前期の業績を変更後の事業区分に組み替えて行っています。

## <次期の見通し>

次期の業績については、売上高は前期比3.8%増の4,250億円、営業利益は同比5.9%増の170億円、経常利益は同比5.8%増の185億円ならびに当期純利益は同比7.7%増の101億円を見込んでいます。

## 財務状況

総資産は、前期末に比べ107億6千5百万円(35%)増の3,156億7千2百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ130億4千6百万円(16.7%)増加しています。これは主として、営業活動で獲得した資金の短期的な運用によるものであり、有価証券が87億3千9百万円(81.9%)増加しています。有形固定資産において、販売機器の減価償却は従来定率法によっていましたが、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法に変更しています。また、法人税法の改正に伴い、建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産は、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。投資有価証券は、前期末に比べ25億1千7百万円(4.7%)増加しています。これは主として、南九州コカ・コーラボトリング株式会社へ出資(108億円)したことによるものです。前払年金費用は、企業年金基金への拠出に伴い、前期末に比べ23億2千6百万円(22.4%)増加しています。

一方、流動負債は、前期末に比べ116億6千7百万円(38.3%)増加しています。これは主として、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得するための資金調達手段として銀行借入を行ったことにより、短期借入金が105億円増加しています。長期借入金は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金返済によりなくなりました。その他有価証券評価差額金は、保有株式の時価下落により前期末に比べ11億1千5百万円(69.6%)減少しました。

純資産は、前期末に比べ35億6千1百万(1.4%)増の2,540億2千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の82.1%から1.6ポイント下がり80.5%となり、1株当たり純資産は前期末の2,358.05円から2,391.83円に約1%増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、330億円のプラス(前期比51.3%増)となりました。

2006年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模(営業エリア等)の拡大に伴う増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ111億9千3百万円増加しました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、233億6百万円のマイナス(同比55.8%増)となりました。

当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、2007年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社としました。この第三者割当増資引き受けにより108億2千9百万円の支出が発生しました。これが主要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ83億4千9百万円支出が増加しました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億8千6百万円のプラスとなりました。

南九州コカ・コーラボトリング株式会社が実施した第三者割当増資を引き受けるため、その資金調達手段として銀行借入(短期借入金105億円)を行いました。これが主要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ128億3千万円のプラスとなりました。

以上の結果、2007年12月期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ132億8千万円増加し、355億6千4百万円(同比59.6%増)となりました。

# 連結貸借対照表

(12月31日現在)

| 科 目               |                 |                 | (単位：百万円)        | (単位：千米ドル) <sup>*1</sup> |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
|                   | 2005年           | 2006年           | 2007年           | 2007年                   |
| <b>(資産の部)</b>     |                 |                 |                 |                         |
| <b>流動資産：</b>      |                 |                 |                 |                         |
| 現金及び預金            | ¥ 13,101        | ¥ 16,311        | ¥ 19,567        | \$ 173,744              |
| 受取手形及び売掛金         | 11,994          | 22,280          | 23,064          | 204,795                 |
| 有価証券              | 7,706           | 10,668          | 19,407          | 172,323                 |
| たな卸資産             | 7,169           | 11,778          | 11,721          | 104,076                 |
| 繰延税金資産            | 728             | 2,200           | 2,143           | 19,029                  |
| その他               | 10,040          | 15,031          | 15,420          | 136,921                 |
| 貸倒引当金             | △67             | △97             | △103            | △915                    |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>50,673</b>   | <b>78,173</b>   | <b>91,220</b>   | <b>809,980</b>          |
| <b>固定資産：</b>      |                 |                 |                 |                         |
| <b>有形固定資産：</b>    |                 |                 |                 |                         |
| 建物及び構築物           | 18,856          | 35,617          | 35,192          | 312,484                 |
| 機械装置及び運搬具         | 13,981          | 20,134          | 20,181          | 179,196                 |
| 販売機器              | 15,253          | 30,857          | 27,285          | 242,275                 |
| 土地                | 34,369          | 57,366          | 56,709          | 503,543                 |
| 建設仮勘定             | 425             | 56              | 672             | 5,967                   |
| その他               | 1,398           | 2,211           | 1,992           | 17,688                  |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>84,285</b>   | <b>146,243</b>  | <b>142,033</b>  | <b>1,261,170</b>        |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>2,925</b>    | <b>5,730</b>    | <b>4,719</b>    | <b>41,902</b>           |
| <b>投資その他の資産：</b>  |                 |                 |                 |                         |
| 投資有価証券            | 60,348          | 53,277          | 55,794          | 495,418                 |
| 繰延税金資産            | 862             | 4,703           | 3,596           | 31,930                  |
| 前払年金運用            | 6,746           | 10,406          | 12,732          | 113,053                 |
| その他               | 3,111           | 6,967           | 6,147           | 54,582                  |
| 貸倒引当金             | △241            | △594            | △572            | △5,079                  |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>70,826</b>   | <b>74,760</b>   | <b>77,698</b>   | <b>689,913</b>          |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>158,038</b>  | <b>226,734</b>  | <b>224,452</b>  | <b>1,993,003</b>        |
| <b>資産合計</b>       | <b>¥208,711</b> | <b>¥304,907</b> | <b>¥315,672</b> | <b>\$2,802,983</b>      |

<sup>\*1</sup> 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年12月28日現在の1米ドル=112.62円で換算しています。

| 科目                     |                 |                 | (単位:百万円)        | (単位:千米ドル)*1        |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                        | 2005年           | 2006年           | 2007年           | 2007年              |
| <b>(負債の部)</b>          |                 |                 |                 |                    |
| <b>流動負債:</b>           |                 |                 |                 |                    |
| 支払手形及び買掛金              | ¥ 2,809         | ¥ 3,828         | ¥ 5,222         | \$ 46,368          |
| 短期借入金                  | -               | -               | 10,500          | 93,234             |
| 1年以内に返済する長期借入金         | -               | 2,300           | 2,000           | 17,759             |
| 未払法人税等                 | 2,166           | 2,674           | 3,270           | 29,036             |
| 未払金                    | 7,787           | 13,866          | 13,638          | 121,097            |
| 設備支払手形                 | 183             | 702             | 87              | 773                |
| その他                    | 4,833           | 7,059           | 7,380           | 65,530             |
| <b>流動負債合計</b>          | <b>17,780</b>   | <b>30,431</b>   | <b>42,099</b>   | <b>373,815</b>     |
| <b>固定負債:</b>           |                 |                 |                 |                    |
| 長期借入金                  | -               | 2,000           | -               | -                  |
| 繰延税金負債                 | 9,785           | 11,122          | 9,040           | 80,270             |
| 退職給付引当金                | 2,768           | 4,770           | 5,180           | 45,995             |
| 役員退職引当金                | 206             | 249             | 65              | 577                |
| 連結調整勘定                 | 48              | -               | -               | -                  |
| 負ののれん                  | -               | 1,867           | 1,452           | 12,893             |
| その他                    | 120             | 4,002           | 3,809           | 33,822             |
| <b>固定負債合計</b>          | <b>12,929</b>   | <b>24,012</b>   | <b>19,548</b>   | <b>173,575</b>     |
| <b>負債合計</b>            | <b>30,709</b>   | <b>54,444</b>   | <b>61,647</b>   | <b>547,390</b>     |
| <b>(純資産の部)</b>         |                 |                 |                 |                    |
| <b>株主資本:</b>           |                 |                 |                 |                    |
| 資本金                    | -               | 15,231          | 15,231          | 135,242            |
| 資本剰余金                  | -               | 109,072         | 109,074         | 968,514            |
| 利益剰余金                  | -               | 135,623         | 140,432         | 1,246,954          |
| 自己株式                   | -               | △11,229         | △11,271         | △100,080           |
| <b>株式資本合計</b>          | <b>-</b>        | <b>248,697</b>  | <b>253,467</b>  | <b>2,250,639</b>   |
| <b>評価・換算差額等:</b>       |                 |                 |                 |                    |
| その他有価証券評価差額金           | -               | 1,604           | 488             | 4,333              |
| 繰延ヘッジ損益                | -               | 106             | 4               | 36                 |
| <b>評価・換算差額等合計</b>      | <b>-</b>        | <b>1,710</b>    | <b>492</b>      | <b>4,369</b>       |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>-</b>        | <b>54</b>       | <b>64</b>       | <b>568</b>         |
| <b>純資産合計</b>           | <b>-</b>        | <b>250,463</b>  | <b>254,025</b>  | <b>2,255,594</b>   |
| <b>負債純資産合計</b>         | <b>-</b>        | <b>¥304,907</b> | <b>¥315,672</b> | <b>\$2,802,983</b> |
| <b>(少数株主持分)</b>        |                 |                 |                 |                    |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>4,394</b>    | <b>-</b>        | <b>-</b>        | <b>-</b>           |
| <b>(資本の部)</b>          |                 |                 |                 |                    |
| 資本金                    | 15,231          | -               | -               | -                  |
| 資本剰余金                  | 35,399          | -               | -               | -                  |
| 利益剰余金                  | 131,982         | -               | -               | -                  |
| その他有価証券評価差額金           | 2,437           | -               | -               | -                  |
| 自己株式                   | △11,442         | -               | -               | -                  |
| <b>資本合計</b>            | <b>173,608</b>  | <b>-</b>        | <b>-</b>        | <b>-</b>           |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>¥208,711</b> | <b>-</b>        | <b>-</b>        | <b>-</b>           |

# 連結損益計算書

(12月31日に終了した1年間)

| 科目                   | (単位:百万円) |          |          | (単位:千米ドル) <sup>*1</sup> |
|----------------------|----------|----------|----------|-------------------------|
|                      | 2005年    | 2006年    | 2007年    | 2007年                   |
| 売上高                  | ¥245,874 | ¥327,821 | ¥409,521 | \$3,636,308             |
| 売上原価                 | 138,351  | 186,265  | 234,313  | 2,080,563               |
| 売上総利益                | 107,523  | 141,556  | 175,208  | 1,555,745               |
| 販売費及び一般管理費           | 95,693   | 129,235  | 159,151  | 1,413,168               |
| 営業利益                 | 11,830   | 12,321   | 16,056   | 142,568                 |
| 営業外収益                | 1,183    | 1,836    | 2,433    | 21,604                  |
| 受取利息                 | 339      | 399      | 427      | 3,792                   |
| 受取配当金                | 160      | 248      | 269      | 2,389                   |
| 負ののれん償却額             | -        | 256      | 414      | 3,676                   |
| 持分法による投資利益           | 36       | -        | 602      | 5,345                   |
| 不動産賃貸料               | 224      | 110      | 149      | 1,323                   |
| その他                  | 422      | 822      | 569      | 5,052                   |
| 営業外費用                | 758      | 932      | 996      | 8,844                   |
| 支払利息                 | -        | 38       | 114      | 1,012                   |
| 持分法による投資損失           | -        | 18       | -        | -                       |
| 固定資産除却損              | 362      | 593      | 586      | 5,203                   |
| 不動産賃貸原価              | 95       | 38       | 56       | 497                     |
| その他                  | 300      | 242      | 238      | 2,113                   |
| 経常利益                 | 12,256   | 13,225   | 17,493   | 155,328                 |
| 特別利益                 | 2,045    | 1,569    | 671      | 5,958                   |
| 固定資産売却益              | 117      | 954      | 277      | 2,460                   |
| 投資有価証券売却益            | 62       | 586      | 57       | 506                     |
| 国庫補助金収入              | 53       | 28       | 336      | 2,983                   |
| 収用補償金                | 121      | -        | -        | -                       |
| 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額 | 1,689    | -        | -        | -                       |
| 特別損失                 | 2,100    | 1,686    | 3,910    | 34,719                  |
| 固定資産売却損              | 66       | 95       | -        | -                       |
| 減損損失                 | 208      | -        | 282      | 2,504                   |
| 地震災害損失               | 61       | -        | -        | -                       |
| 台風災害損失               | -        | 48       | -        | -                       |
| 固定資産除却損              | 11       | -        | -        | -                       |
| 固定資産除却補償金            | 372      | 120      | 289      | 2,566                   |
| 投資有価証券売却損            | -        | 60       | -        | -                       |
| 投資有価証券評価損            | 93       | 19       | 2,252    | 19,996                  |
| ゴルフ会員権等評価損           | -        | -        | 57       | 506                     |
| 子会社社名変更費用            | 33       | -        | -        | -                       |
| 新紙幣対応費用              | 1,103    | -        | -        | -                       |
| 酒税追徴額                | 149      | -        | -        | -                       |
| 経営統合関連費用             | -        | 1,131    | -        | -                       |
| グループ再編関連費用           | -        | -        | 279      | 2,477                   |
| 地震対策費用               | -        | 74       | 555      | 4,928                   |
| 品質問題対策損失             | -        | 137      | 193      | 1,714                   |
| 税金等調整前当期純利益          | 12,201   | 13,108   | 14,254   | 126,567                 |
| 法人税、住民税及び事業税         | 3,222    | 3,237    | 5,034    | 44,699                  |
| 法人税等調製額              | 1,632    | 2,389    | △167     | △1,483                  |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)    | 40       | △89      | 12       | 107                     |
| 当期純利益                | ¥ 7,305  | ¥ 7,570  | ¥ 9,375  | \$ 83,245               |

\*1 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年12月28日現在の1米ドル=112.62円で換算しています。

# 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 2006年12月期<br>(2006年1月1日～2006年12月31日) | 株主資本    |           |           |          |            | 評価・換算差額等             |             |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-------------|----------------|------------|-----------|
|                                      | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |           |
| 2005年12月31日残高                        | ¥15,231 | ¥ 35,399  | ¥131,982  | ¥△11,442 | ¥171,171   | ¥2,437               | -           | ¥2,437         | ¥4,394     | ¥178,002  |
| <b>連結会計年度中の変動額</b>                   |         |           |           |          |            |                      |             |                |            |           |
| 新株の発行                                | -       | 73,672    | -         | -        | 73,672     | -                    | -           | -              | -          | 73,672    |
| 剰余金の配当                               | -       | -         | △3,867    | -        | △3,867     | -                    | -           | -              | -          | △3,867    |
| 当期純利益                                | -       | -         | 7,570     | -        | 7,570      | -                    | -           | -              | -          | 7,570     |
| 役員賞与                                 | -       | -         | △46       | -        | △46        | -                    | -           | -              | -          | △46       |
| 自己株式の取得                              | -       | -         | -         | △148     | △148       | -                    | -           | -              | -          | △148      |
| 自己株式の処分                              | -       | -         | △15       | 361      | 345        | -                    | -           | -              | -          | 345       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額)        | -       | -         | -         | -        | -          | △832                 | ¥106        | △726           | △4,339     | △5,065    |
| <b>連結会計年度中の変動額合計</b>                 | -       | 73,672    | 3,641     | 212      | 77,526     | △832                 | 106         | △726           | △4,339     | 72,460    |
| 2006年12月31日残高                        | ¥15,231 | ¥109,072  | ¥135,623  | ¥△11,229 | ¥248,697   | ¥1,604               | ¥106        | ¥1,710         | ¥ 54       | ¥250,463  |

(単位：百万円)

| 2007年12月期<br>(2007年1月1日～2007年12月31日) | 株主資本    |           |           |          |            | 評価・換算差額等             |             |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-------------|----------------|------------|-----------|
|                                      | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |           |
| 2006年12月31日残高                        | ¥15,231 | ¥109,072  | ¥135,623  | ¥△11,229 | ¥248,697   | ¥1,604               | ¥106        | ¥1,710         | ¥ 54       | ¥250,463  |
| <b>連結会計年度中の変動額</b>                   |         |           |           |          |            |                      |             |                |            |           |
| 剰余金の配当                               | -       | -         | △4,566    | -        | △4,566     | -                    | -           | -              | -          | △4,566    |
| 当期純利益                                | -       | -         | 9,375     | -        | 9,375      | -                    | -           | -              | -          | 9,375     |
| 自己株式の取得                              | -       | -         | -         | △56      | △56        | -                    | -           | -              | -          | △56       |
| 自己株式の処分                              | -       | 2         | -         | 14       | 16         | -                    | -           | -              | -          | 16        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額)        | -       | -         | -         | -        | -          | △1,115               | △102        | △1,218         | 9          | △1,208    |
| <b>連結会計年度中の変動額合計</b>                 | -       | 2         | 4,809     | △41      | 4,769      | △1,115               | △102        | △1,218         | 9          | 3,561     |
| 2007年12月31日残高                        | ¥15,231 | ¥109,074  | ¥140,432  | ¥△11,271 | ¥253,467   | ¥ 488                | ¥ 4         | ¥ 492          | ¥ 64       | ¥254,025  |

(単位：千米ドル)<sup>\*1</sup>

| 2007年12月期<br>(2007年1月1日～2007年12月31日) | 株主資本      |           |             |            |             | 評価・換算差額等             |             |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計   |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-------------|------------|-------------|----------------------|-------------|----------------|------------|-------------|
|                                      | 資本金       | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金   | 自己株式       | 株主資本<br>合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |             |
| 2006年12月31日残高                        | \$135,242 | \$968,496 | \$1,204,253 | \$△99,707  | \$2,208,284 | \$14,243             | \$941       | \$15,184       | \$479      | \$2,223,966 |
| <b>連結会計年度中の変動額</b>                   |           |           |             |            |             |                      |             |                |            |             |
| 剰余金の配当                               | -         | -         | △40,543     | -          | △40,543     | -                    | -           | -              | -          | △40,543     |
| 当期純利益                                | -         | -         | 83,245      | -          | 83,245      | -                    | -           | -              | -          | 83,245      |
| 自己株式の取得                              | -         | -         | -           | △497       | △497        | -                    | -           | -              | -          | △497        |
| 自己株式の処分                              | -         | 18        | -           | 124        | 142         | -                    | -           | -              | -          | 142         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額)        | -         | -         | -           | -          | -           | △9,909               | △906        | △10,815        | 89         | △10,726     |
| <b>連結会計年度中の変動額合計</b>                 | -         | 18        | 42,701      | △372       | 42,354      | △9,909               | △906        | △10,815        | 89         | 31,628      |
| 2007年12月31日残高                        | \$135,242 | \$968,514 | \$1,246,954 | \$△100,080 | \$2,250,639 | \$ 4,333             | \$ 36       | \$ 4,369       | \$568      | \$2,255,594 |

\*1 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年12月28日現在の1米ドル＝112.62円で換算しています。

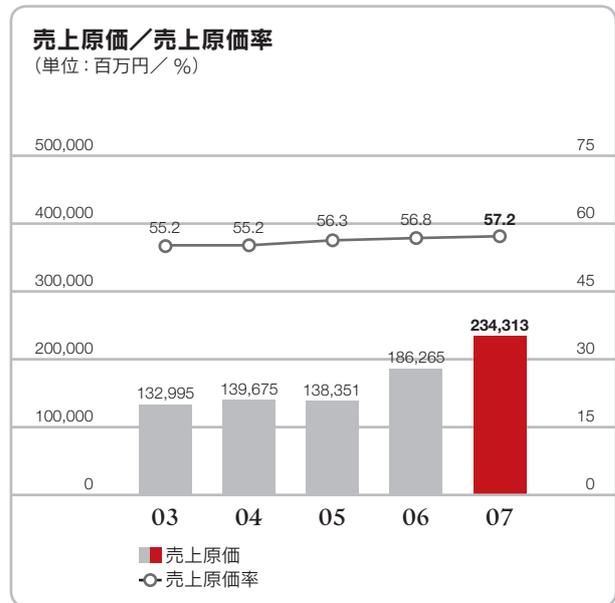
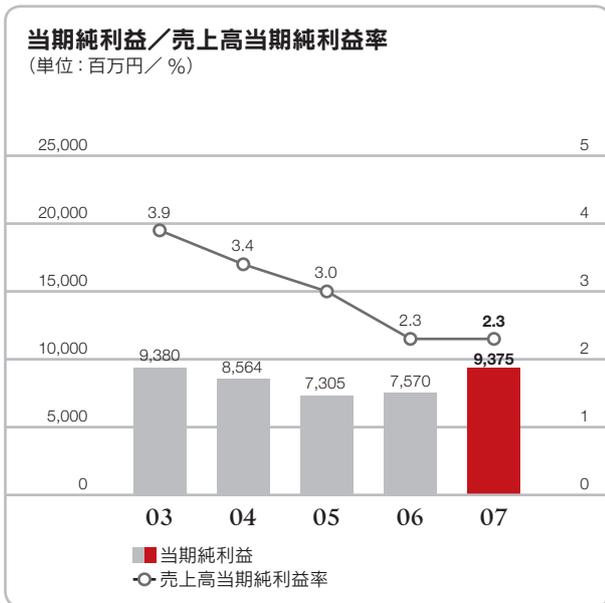
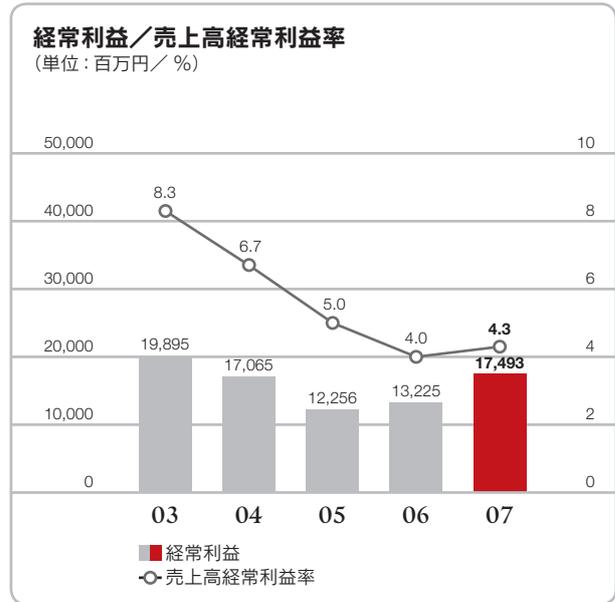
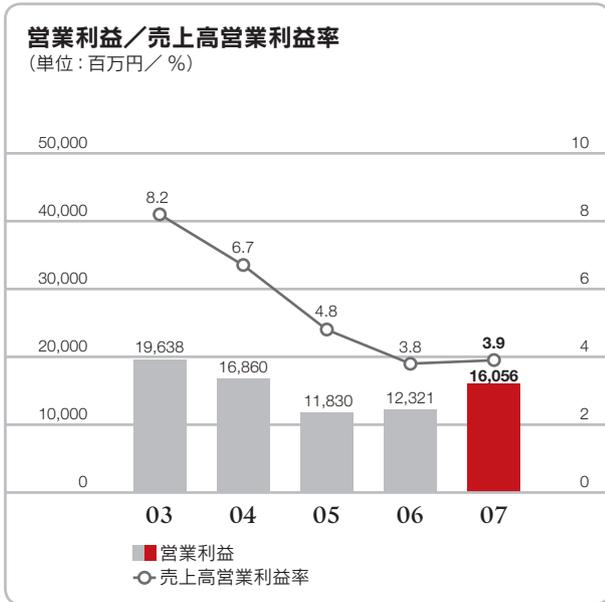
# 連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した1年間)

| 科 目                             | (単位：百万円)       |                |                | (単位：千米ドル)※1      |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
|                                 | 2005年          | 2006年          | 2007年          | 2007年            |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>        |                |                |                |                  |
| 税金等調整前当期純利益                     | ¥12,201        | ¥13,108        | ¥14,254        | \$126,567        |
| 減価償却費                           | 13,860         | 19,571         | 22,533         | 200,080          |
| 減損損失                            | 208            | -              | 282            | 2,504            |
| 連結調整勘定償却額                       | 83             | -              | -              | -                |
| 負ののれん償却額                        | -              | △256           | △414           | △3,676           |
| 役員退職引当金の減少額                     | △139           | △115           | △181           | △1,607           |
| 退職給付引当金の増加額(△減少額)               | △378           | 104            | 410            | 3,641            |
| 前払年金費用の減少額(△増加額)                | 1,002          | △3,660         | △2,326         | △20,654          |
| 退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額           | △4,644         | -              | -              | -                |
| 受取利息及び受取配当金                     | △500           | △647           | △696           | △6,180           |
| 支払利息                            | -              | 38             | 114            | 1,012            |
| 持分法による投資損益(△利益)                 | △36            | 18             | △602           | △5,345           |
| 有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)           | △32            | △577           | △52            | △462             |
| 有価証券・投資有価証券の評価損                 | 93             | 19             | 2,252          | 19,996           |
| 固定資産売却損益(△利益)                   | △38            | △850           | △265           | △2,353           |
| 固定資産除去損                         | 394            | 448            | 564            | 5,008            |
| 売上債権の減少額(△増加額)                  | 1,675          | 827            | △828           | △7,352           |
| たな卸資産の減少額                       | 5,592          | 193            | 56             | 497              |
| その他の資産の減少額(△増加額)                | △2,001         | △1,711         | 1,196          | 10,620           |
| 仕入債務の増加額(△減少額)                  | △5,082         | △3,027         | 1,407          | 12,493           |
| その他の負債の増加額(△減少額)                | △1,020         | 949            | △553           | △4,910           |
| 役員賞与の支払額                        | △38            | △46            | -              | -                |
| その他                             | △84            | △234           | 145            | 1,288            |
| 小計                              | 21,113         | 24,153         | 37,297         | 331,176          |
| 利息及び配当金の受取額                     | 480            | 638            | 738            | 6,553            |
| 利息の支払額                          | -              | △37            | △115           | △1,021           |
| 法人税等の支払額                        | △4,985         | △2,949         | △4,920         | △43,687          |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>16,607</b>  | <b>21,806</b>  | <b>33,000</b>  | <b>293,021</b>   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>        |                |                |                |                  |
| 有価証券・投資有価証券の取得による支出             | △6,023         | △2,876         | △53            | △471             |
| 有価証券・投資有価証券の売却による収入             | 3,030          | 8,420          | 6,239          | 55,399           |
| 固定資産の取得による支出                    | △15,642        | △23,327        | △20,238        | △179,702         |
| 固定資産の売却による収入                    | 3,163          | 3,392          | 1,947          | 17,288           |
| 子会社株式の取得による支出                   | -              | △652           | -              | -                |
| 関連会社株式の取得による支出                  | -              | -              | △11,016        | △97,816          |
| 関連会社からの貸付金の回収による収入              | 62             | 63             | -              | -                |
| 長期貸付けによる支出                      | -              | -              | △202           | △1,794           |
| 長期貸付金の回収による収入                   | -              | -              | 17             | 151              |
| 定期預金の預入による支出                    | △0             | △20            | △40            | △355             |
| 定期預金の払戻による収入                    | 150            | 30             | 38             | 337              |
| その他                             | 3              | 14             | 2              | 18               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>△15,256</b> | <b>△14,956</b> | <b>△23,306</b> | <b>△206,944</b>  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>        |                |                |                |                  |
| 短期借入金の純増加額(△純減少額)               | -              | △3,410         | 10,495         | 93,189           |
| 長期借入金の返済による支出                   | △203           | △2,223         | △2,300         | △20,423          |
| 自己株式の取得による支出                    | △14            | △73            | △56            | △497             |
| 自己株式の売却による収入                    | 439            | 345            | 16             | 142              |
| 配当金の支払額                         | △3,106         | △3,867         | △4,566         | △40,543          |
| 少数株主への配当金の支払額                   | △15            | △15            | △2             | △18              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>△2,901</b>  | <b>△9,244</b>  | <b>3,586</b>   | <b>31,842</b>    |
| <b>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>      | <b>△1,549</b>  | <b>△2,394</b>  | <b>13,280</b>  | <b>117,919</b>   |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>           | <b>21,788</b>  | <b>20,238</b>  | <b>22,284</b>  | <b>197,869</b>   |
| <b>連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>-</b>       | <b>4,440</b>   | <b>-</b>       | <b>-</b>         |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>           | <b>¥20,238</b> | <b>¥22,284</b> | <b>¥35,564</b> | <b>\$315,788</b> |

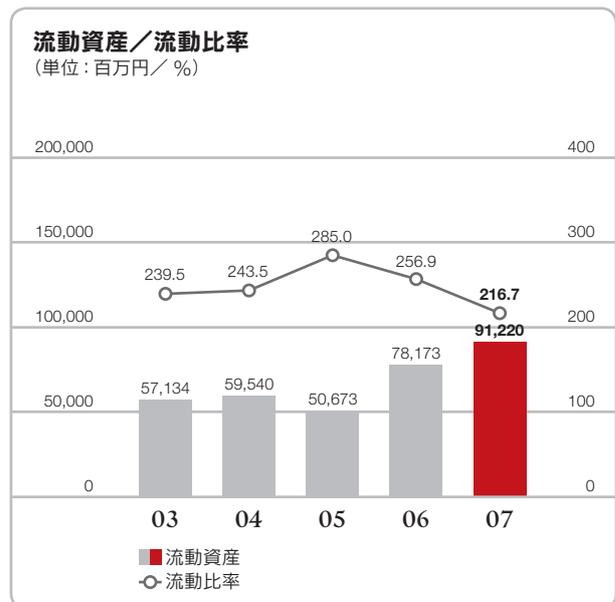
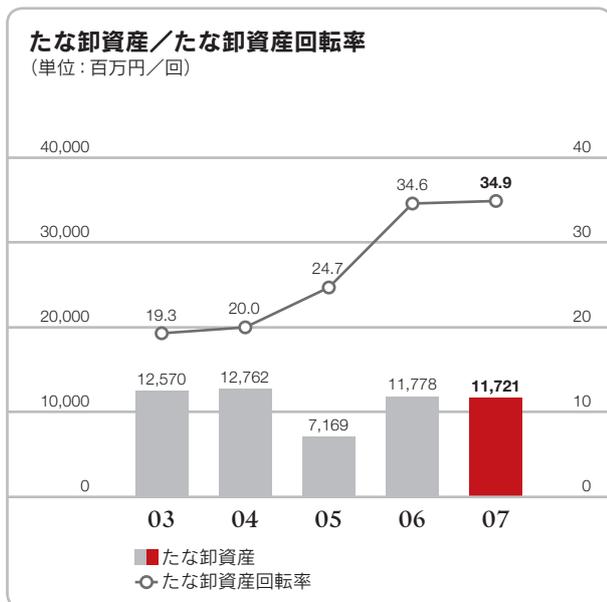
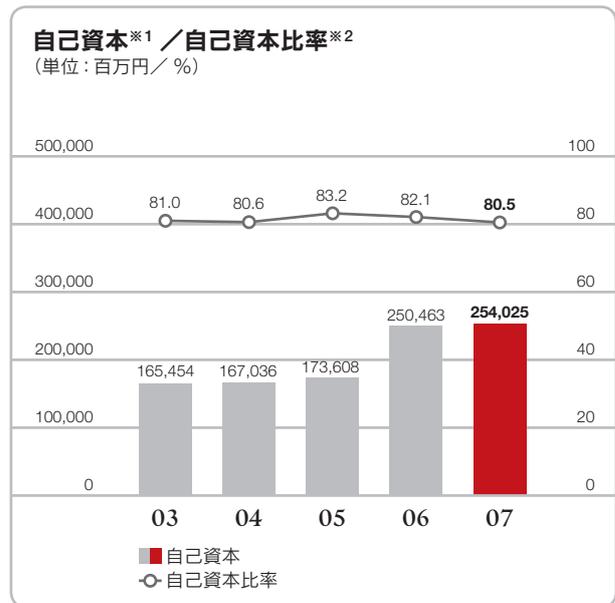
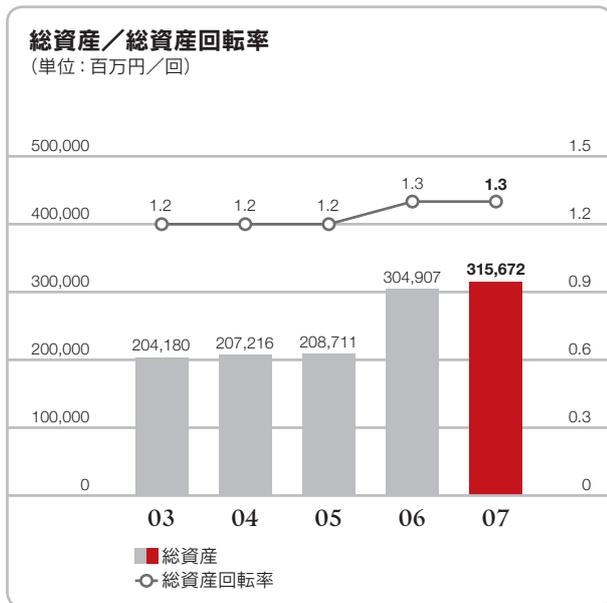
※1 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年12月28日現在の1米ドル=112.62円で換算しています。

# 財務データ一覧



(単位：百万円)

| 科目名           | 2003年   | 2004年   | 2005年   | 2006年   | 2007年   |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業利益          | 19,638  | 16,860  | 11,830  | 12,321  | 16,056  |
| 売上高営業利益率 (%)  | 8.2     | 6.7     | 4.8     | 3.8     | 3.9     |
| 経常利益          | 19,895  | 17,065  | 12,256  | 13,225  | 17,493  |
| 売上高経常利益率 (%)  | 8.3     | 6.7     | 5.0     | 4.0     | 4.3     |
| 当期純利益         | 9,380   | 8,564   | 7,305   | 7,570   | 9,375   |
| 売上高当期純利益率 (%) | 3.9     | 3.4     | 3.0     | 2.3     | 2.3     |
| 売上原価          | 132,995 | 139,675 | 138,351 | 186,265 | 234,313 |
| 売上原価率 (%)     | 55.2    | 55.2    | 56.3    | 56.8    | 57.2    |



(単位：百万円)

| 科目名                     | 2003年   | 2004年   | 2005年   | 2006年   | 2007年   |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総資産                     | 204,180 | 207,216 | 208,711 | 304,907 | 315,672 |
| 総資産回転率(回)               | 1.2     | 1.2     | 1.2     | 1.3     | 1.3     |
| 自己資本 <sup>※1</sup>      | 165,454 | 167,036 | 173,608 | 250,463 | 254,025 |
| 自己資本比率(%) <sup>※2</sup> | 81.0    | 80.6    | 83.2    | 82.1    | 80.5    |
| たな卸資産                   | 12,570  | 12,762  | 7,169   | 11,778  | 11,721  |
| たな卸資産回転率(回)             | 19.3    | 20.0    | 24.7    | 34.6    | 34.9    |
| 流動資産                    | 57,134  | 59,540  | 50,673  | 78,173  | 91,220  |
| 流動比率(%)                 | 239.5   | 243.5   | 285.0   | 256.9   | 216.7   |

総資産回転率＝売上高÷期首・期末平均総資産

※1 2005年度まで株主資本、2006年度より自己資本＝株式資本＋評価・換算差額合計

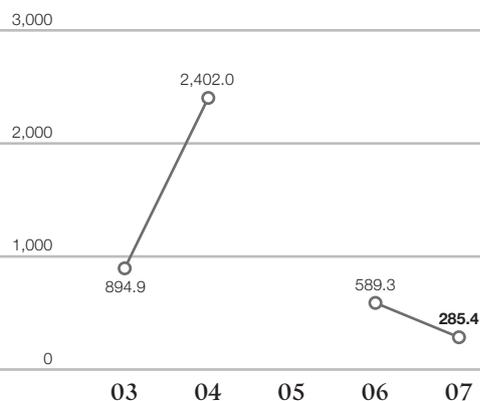
※2 2005年度まで株主資本比率＝株主資本÷総資本、2006年度より自己資本比率＝自己資本÷総資産

たな卸資産回転率＝売上高÷期首・期末平均たな卸資産

流動比率＝流動資産÷流動負債

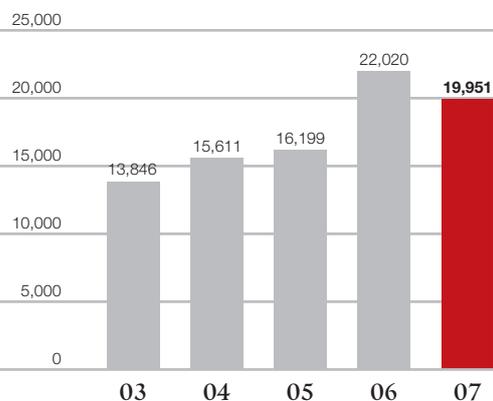
### インタレスト・カバレッジ・レシオ

(単位：倍)



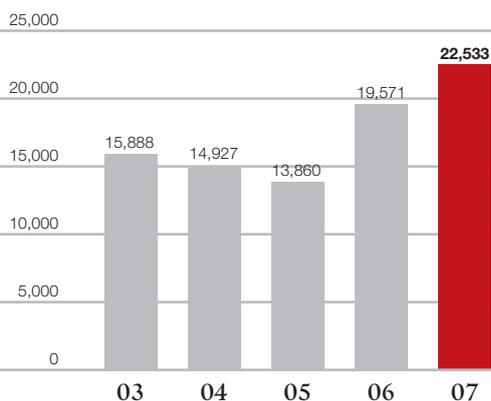
### 設備投資額

(単位：百万円)



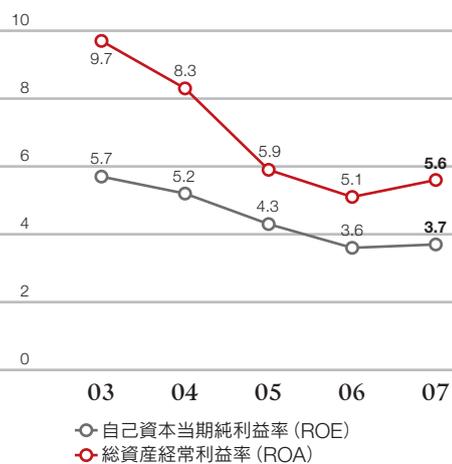
### 減価償却費

(単位：百万円)



### 自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産経常利益率 (ROA)

(単位：%)

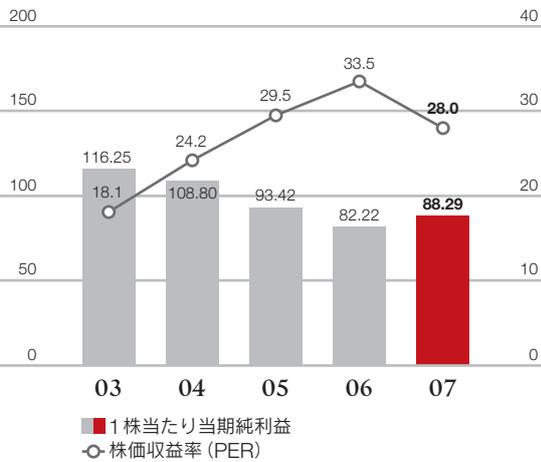


| 科目名                            | 2003年  | 2004年   | 2005年  | 2006年  | 2007年  |
|--------------------------------|--------|---------|--------|--------|--------|
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) . . . . . | 894.9  | 2,402.0 | -      | 589.3  | 285.4  |
| 設備投資額 . . . . .                | 13,846 | 15,611  | 16,199 | 22,020 | 19,951 |
| 減価償却費 . . . . .                | 15,888 | 14,927  | 13,860 | 19,571 | 22,533 |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) (%) . . . . . | 5.7    | 5.2     | 4.3    | 3.6    | 3.7    |
| 総資産経常利益率 (ROA) (%) . . . . .   | 9.7    | 8.3     | 5.9    | 5.1    | 5.6    |

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い  
 (営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。  
 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。)  
 自己資本当期純利益率 (ROE) ＝当期純利益÷期首・期末平均株主資本  
 総資産経常利益率 (ROA) ＝経常利益÷期首・期末平均総資産

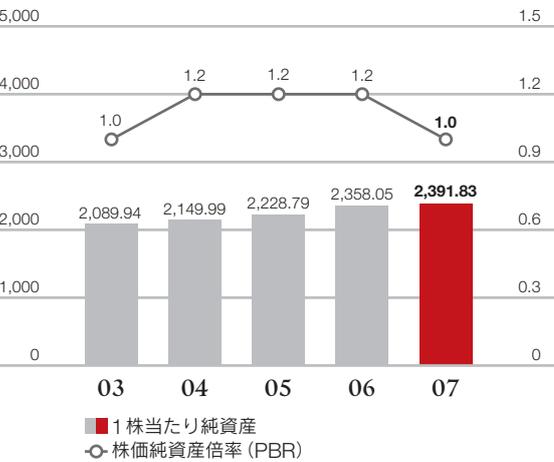
### 1株当たり当期純利益／株価収益率 (PER)

(単位：円／倍)



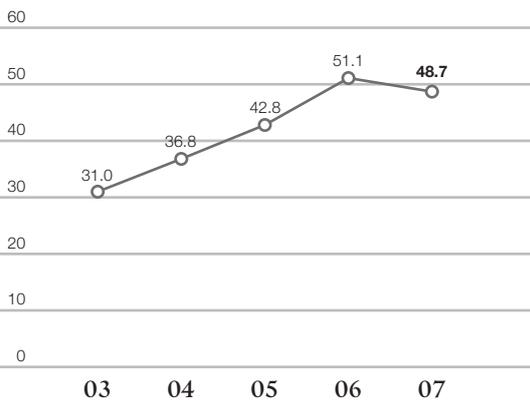
### 1株当たり純資産<sup>※1</sup>／株価純資産倍率 (PBR)<sup>※2</sup>

(単位：円／倍)



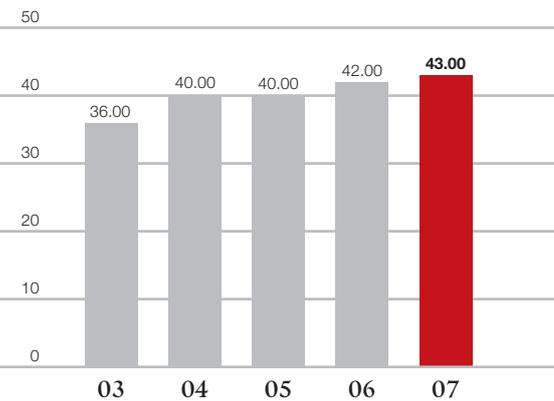
### 配当性向 (連結)

(単位：%)



### 1株当たり配当金

(単位：円)



| 科目名                             | 2003年    | 2004年    | 2005年    | 2006年    | 2007年    |
|---------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益                      | 116.25   | 108.80   | 93.42    | 82.22    | 88.29    |
| 株価収益率 (PER) (倍)                 | 18.1     | 24.2     | 29.5     | 33.5     | 28.0     |
| 1株当たり純資産 <sup>※1</sup>          | 2,089.94 | 2,149.99 | 2,228.79 | 2,358.05 | 2,391.83 |
| 株価純資産倍率 (PBR) (倍) <sup>※2</sup> | 1.0      | 1.2      | 1.2      | 1.2      | 1.0      |
| 配当性向 (連結) (%)                   | 31.0     | 36.8     | 42.8     | 51.1     | 48.7     |
| 1株当たり配当金                        | 36.00    | 40.00    | 40.00    | 42.00    | 43.00    |

1株当たり当期純利益＝当期純利益÷期中平均株式数

株価収益率 (PER)＝期末株価÷1株当たり当期純利益

※1 2005年度まで1株当たり株主資本＝株主資本÷期末発行済株式数、2006年度より1株当たり純資産＝純資産÷期末発行済株式数

※2 2005年度まで株価株主資本倍率＝期末株価÷1株当たり株主資本、2006年度より株価純資産倍率 (PBR)＝期末株価÷1株当たり純資産

当アニュアルレビュー経営成績などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、2008年3月25日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

## (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

## (3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

## (4) 清涼飲料業界について

### ① 市場競争力

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を充分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### ② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

## (5) 経済状況による影響について

### ① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### ② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

## (6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

## (7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

## (8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

## (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

#### ・監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、2007年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、2006年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

#### ・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### ・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役8名中2名が社外取締役、監査役5名中4名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

#### ・自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めておりま

す。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### ・中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ・各種委員会の概要

当社は、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、取締役・監査役候補者に関する事項、役員報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等に関する事項等としております。

#### ・社外役員スタッフの配置状況

社外取締役については、総務グループのスタッフが、社外監査役については、経営監査グループのスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

#### ・業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

## ② リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限に食い止めることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

## ③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

### ・内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、CEO直属の経営監査グループ(総員11名)を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、経営監査グループからの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

経営監査グループの年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は経営監査グループの監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 |        |        | 監査年数 |
|-----------------|--------|--------|------|
| 指定社員            | 業務執行社員 | 浜嶋 哲三  | 3年   |
| 指定社員            | 業務執行社員 | 田名部 雅文 | 1年   |

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他2名であります。

## ④ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

| 区分                     | 支給人員        | 支給額               |
|------------------------|-------------|-------------------|
| 取締役(注)1,2<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(2名)  | 111百万円<br>(11百万円) |
| 監査役(注)3<br>(うち社外監査役)   | 5名<br>(4名)  | 56百万円<br>(31百万円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)         | 13名<br>(6名) | 167百万円<br>(43百万円) |

- (注)1. 上記のほか、当社の取締役が役員を兼任する子会社から、報酬等として社外取締役以外の取締役6名に対し115百万円支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、1991年3月22日開催の定時株主総会における決議により、月額25百万円以内と定められております。
3. 監査役の報酬限度額は、1994年3月25日開催の定時株主総会における決議により、月額7百万円以内と定められております。
4. 当社は、2006年3月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当該総会終結時に在任していた取締役10名に対し117百万円、監査役5名に対し19百万円をそれぞれ退任時に支給することとしております。

## ⑤ 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は97百万円であり、その内、公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は55百万円であります。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち1名は、取引先の代表者であり、もう1名は当社の持分法適用会社である取引先の代表者であります。

社外監査役4名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

## 取締役・監査役・執行役員・経営諮問委員会

(2008年4月1日現在)

### 取締役

|       |           |                                 |
|-------|-----------|---------------------------------|
| 代表取締役 | 末吉紀雄      | CEO                             |
| 取締役   | 原田忠継      | コカ・コーラウエストジャパン株式会社<br>代表取締役社長   |
| 取締役   | 吉松民雄      | 近畿コカ・コーラボトリング株式会社<br>代表取締役社長    |
| 取締役   | 森田聖       | 副社長執行役員シニアオフィサー                 |
| 取締役   | 太田茂樹      | 近畿コカ・コーラボトリング株式会社<br>取締役 専務執行役員 |
| 取締役   | 桜井正光      | 株式会社リコー 代表取締役 会長執行役員            |
| 取締役   | マイケル クームス | 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役副社長           |
| 取締役   | 本坊幸吉      | 南九州コカ・コーラボトリング株式会社<br>代表取締役会長   |

### 監査役

|       |      |                       |
|-------|------|-----------------------|
| 常任監査役 | 新見泰正 | 常勤                    |
| 常任監査役 | 神田博  | 常勤                    |
| 監査役   | 三浦善司 | 株式会社リコー 取締役 専務執行役員    |
| 監査役   | 佐々木克 | 株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取 |
| 監査役   | 京兼幸子 | 弁護士<br>京兼法律事務所 代表     |

### 執行役員

|         |       |                               |
|---------|-------|-------------------------------|
| C E O   | 末吉紀雄  |                               |
| 副社長執行役員 | 森田聖   | シニアオフィサー                      |
| 常務執行役員  | 佐藤繁次郎 | ビジネスシステムグループマネジャー             |
| 常務執行役員  | 野口彰   | 生産設備・体制次世代モデル<br>プロジェクトマネジャー  |
| 常務執行役員  | 久松一秋  | 業務改革推進プロジェクトマネジャー             |
| 執行役員    | 中村芳範  | 渉外・秘書グループマネジャー                |
| 執行役員    | 藤原清志  | 営業企画グループマネジャー                 |
| 執行役員    | 吉谷善光  | 財務グループ 財務第三オフィスマネジャー          |
| 執行役員    | 山田清貴  | 財務グループ 財務第二オフィスマネジャー          |
| 執行役員    | 清水英俊  | ビジネスシステムグループ<br>BS第一オフィスマネジャー |
| 執行役員    | 岡本繁樹  | 経営企画グループマネジャー                 |

### 経営諮問委員会

|     |           |  |
|-----|-----------|--|
| 委員長 | 桜井正光      | 株式会社リコー 代表取締役 会長執行役員                         |
| 委員  | 魚谷雅彦      | 日本コカ・コーラ株式会社 取締役会長                           |
| 委員  | 松尾新吾      | 九州電力株式会社 代表取締役会長                             |
| 委員  | 榎本一彦      | 福岡地所株式会社 代表取締役会長<br>ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長 |
| 委員  | 埴俊昭       | 三菱重工食品包装機械株式会社 代表取締役社長                       |
| 委員  | 石原進       | 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長                           |
| 委員  | 松崎隆       | 弁護士<br>徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表                      |
| 委員  | 武藤英二      | 株式会社NTTデータ経営研究所 取締役会長                        |
| 委員  | 伊藤邦雄      | 一橋大学 教授                                      |
| 委員  | 守都正和      | 近畿コカ・コーラボトリング株式会社 顧問                         |
| 委員  | マイケル クームス | 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役副社長                        |

## 会社概要

(2007年12月31日現在)

- 商号 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社  
(英文: COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED)
- 所在地 本店 福岡市東区箱崎七丁目9番66号  
福岡本社 福岡市博多区住吉一丁目2番25号  
キャナルシティ・ビジネスセンタービル  
大阪本社 大阪市北区西天満四丁目15番10号  
ニッセイ同和損保フェニックスタワー
- 設立 1960年12月20日
- 資本金 152億3千1百万円
- 連結従業員数 8,420名(連結)、268名(単体)
- 決算期 12月
- 主な事業内容 コカ・コーラ等清涼飲料水の製造、販売およびグループ会社の経営管理等

## 株式情報

(2007年12月31日現在)

証券コード: 2579

発行可能株式総数: 270,000千株

発行済株式総数: 111,125千株

株主数: 21,466名

1単元の株式数: 100株

上場証券取引所:

株式会社東京証券取引所(市場第一部)

株式会社大阪証券取引所(市場第一部)

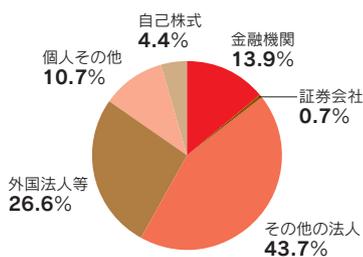
証券会員制法人福岡証券取引所

大株主:

| 株主名                             | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
|---------------------------------|---------|----------|
| 株式会社リコー                         | 16,792  | 15.9     |
| キリンホールディングス株式会社                 | 11,626  | 11.0     |
| 財団法人新技術開発財団                     | 5,294   | 5.0      |
| コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク     | 4,074   | 3.9      |
| 三菱重工食品包装機械株式会社                  | 3,912   | 3.7      |
| メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス | 3,759   | 3.6      |
| 株式会社西日本シティ銀行                    | 3,703   | 3.5      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)       | 3,162   | 3.0      |
| モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク           | 2,944   | 2.8      |
| シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド            | 1,693   | 1.6      |

(注) 当社は、自己株式4,947千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

所有者別持株数の状況:



(株式数の構成比)

|           | 株主数(名)        | 所有株式数(千株)      |
|-----------|---------------|----------------|
| 金融機関      | 67            | 15,421         |
| 証券会社      | 32            | 741            |
| その他の法人    | 479           | 48,626         |
| 外国法人等     | 274           | 29,534         |
| 個人その他     | 20,613        | 11,853         |
| 自己株式      | 1             | 4,947          |
| <b>合計</b> | <b>21,466</b> | <b>111,125</b> |

## 格付情報

|                 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本格付研究所(JCR)    |       |       |       |       |       |
| 長期優先債務格付        | AA-   | AA-   | AA-   | AA-   | AA-   |
| 格付投資情報センター(R&I) |       |       |       |       |       |
| 長期優先債務格付        | A+    | A+    | A+    | A+    | A+    |

# 日本のコカ・コーラシステム

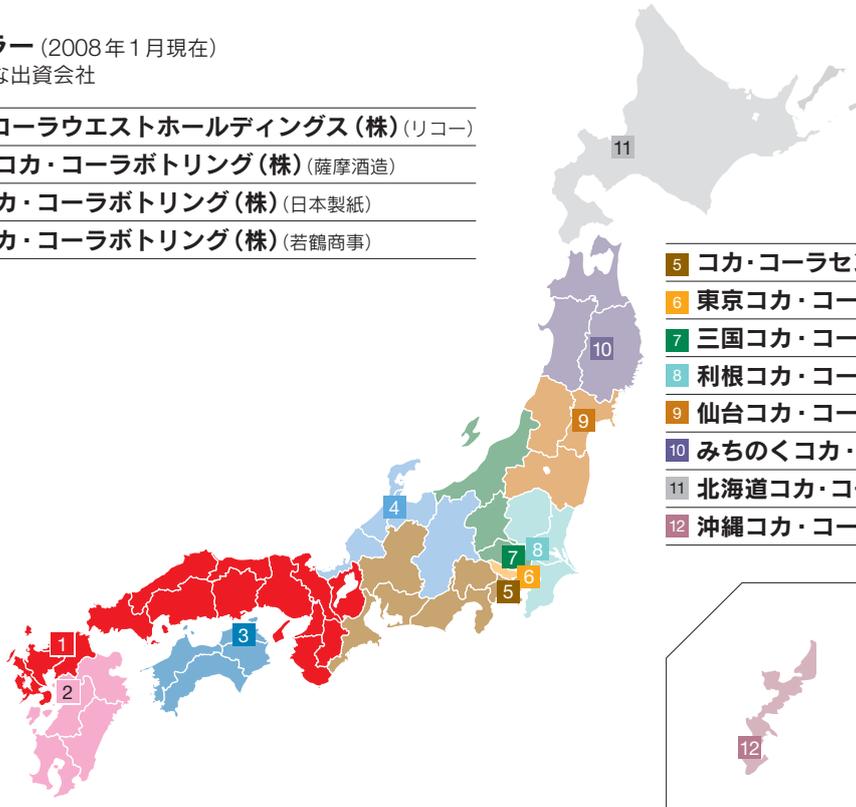
日本のコカ・コーラシステムは、日本コカ・コーラ株式会社と、各地域で製品の製造・販売を行う、12のボトリング会社(ボトラー社)や関連会社などで構成されています。

12ボトラー (2008年1月現在)

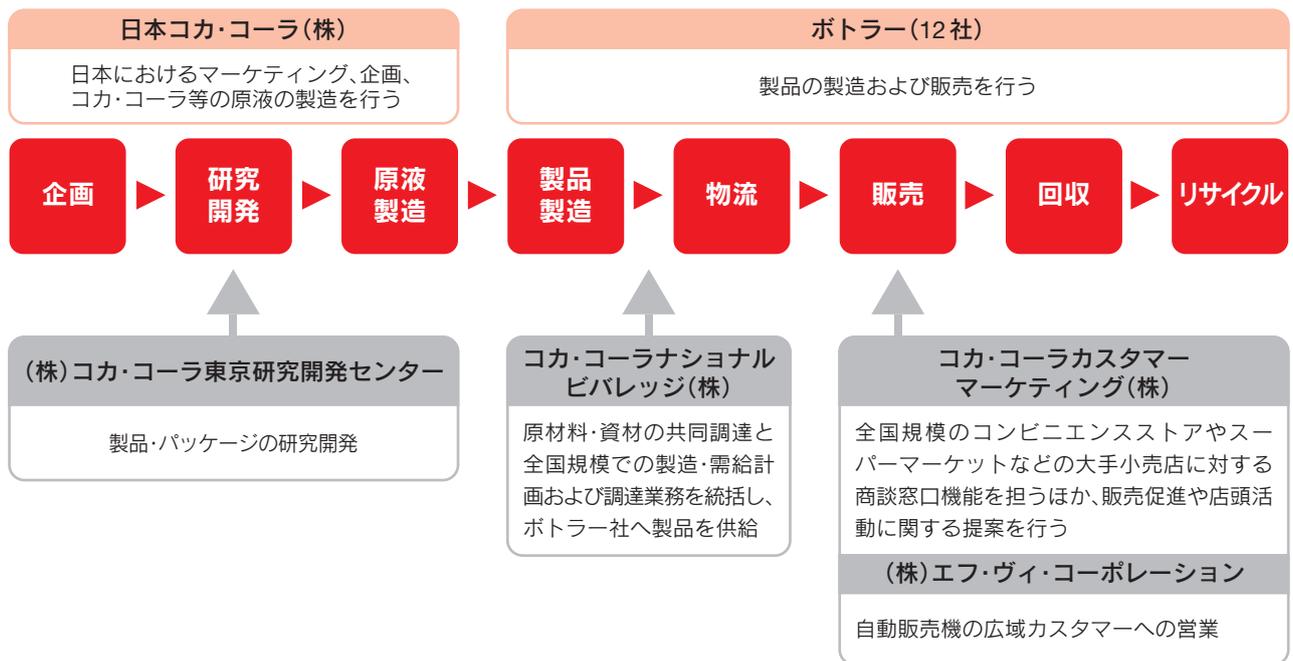
※ ( ) は主な出資会社

- 1 コカ・コーラウエストホールディングス(株) (リコー)
- 2 南九州コカ・コーラボトリング(株) (薩摩酒造)
- 3 四国コカ・コーラボトリング(株) (日本製紙)
- 4 北陸コカ・コーラボトリング(株) (若鶴商事)

- 5 コカ・コーラセントラルジャパン(株) (三菱商事)
- 6 東京コカ・コーラボトリング(株) (丸仁)
- 7 三国コカ・コーラボトリング(株) (三井物産)
- 8 利根コカ・コーラボトリング(株) (キッコーマン)
- 9 仙台コカ・コーラボトリング(株) (カメイ)
- 10 みちのくコカ・コーラボトリング(株) (谷村家)
- 11 北海道コカ・コーラボトリング(株) (大日本印刷)
- 12 沖縄コカ・コーラボトリング(株) (丸仁)

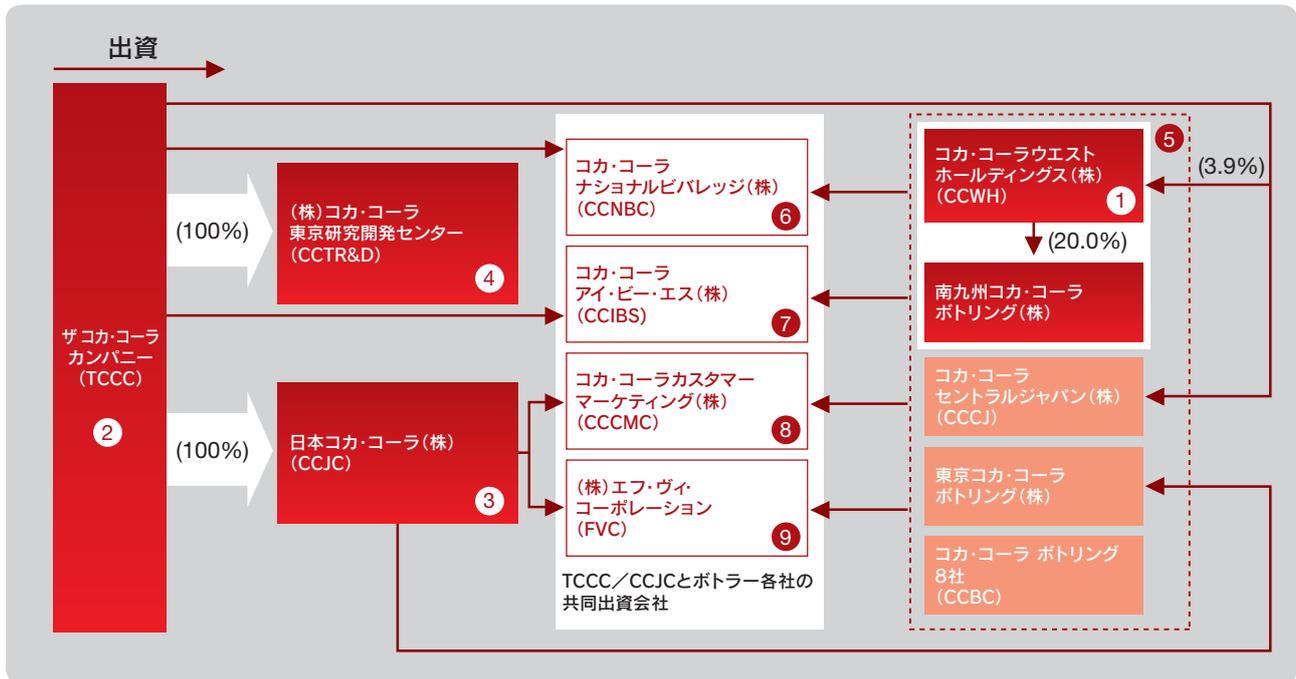


## 全体図



## 出資関係 (2007年12月現在)

※ ( ) は議決権比率



### ① コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 (CCWH)

2006年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合により誕生した日本最大のボトラー。2007年3月に南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携。

### ② ザ コカ・コーラ カンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくは、その子会社とボトラー社がボトリング契約を結ぶ。

### ③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、コカ・コーラ等の原液の製造を行う。

### ④ 株式会社コカ・コーラ 東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、アジア地域のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

### ⑤ コカ・コーラ ボトラー社 (CCBC)

日本には、12のボトラー社があり各担当地域別に製品の製造および販売を行う。

### ⑥ コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ株式会社 (CCNBC)

日本のコカ・コーラシステムにおける全国サプライチェーンマネジメント (SCM) 構築のために、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび全ボトラー社の共同出資により2003年4月に設立、2003年10月より事業開始。原材料・資材の共同調達と全国規模での製造・需給計画および調整業務を統括し、ボトラー社へ製品を供給する。

### ⑦ コカ・コーラ アイ・ビー・エス株式会社 (CCIBS)

ザ コカ・コーラ カンパニーおよび全ボトラー社の共同出資により、2007年1月設立。日本のコカ・コーラシステムにおけるビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、およびその保守運用業務全般を担う。

### ⑧ コカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社 (CCCMC)

日本コカ・コーラ社および全ボトラー社の共同出資により、2007年1月設立。全国規模のコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

### ⑨ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ社および全ボトラー社の共同出資により、2001年5月に設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コーポレート商品 (日本コカ・コーラ株式会社認定商品) 以外の商品も扱う。

*Coca-Cola* West

コカ・コーラ ウェスト ホールディングス株式会社

〒812-8649 福岡市博多区住吉一丁目2番25号

キャナルシティ・ビジネスセンタービル

経営企画グループ IRチーム TEL (092) 283-5724

<http://www.ccwh.co.jp/>



Printed in Japan